



高齢者ふくし生協
福岡県高齢者福祉生活協同組合

「寝たきりにならない・しない元気な高齢者がもっと元気に」

第27回通常総代会



紅葉

日時 2024年6月16日(日) 10:30~17:00

会場 福岡商工会議所3階 301 会議室 : 福岡県福岡市博多区博多駅前 2-9-28

福岡県高齢者福祉生活協同組合

●私たちの「理念」…私たちの組織とめざすもの（以下、『めざすもの』）

私たち福岡県高齢者福祉生活協同組合（ふくし生協）は、組合員が自らの要求や願いに基づいて活動する組織です。そして、すべての世代の人びとと協同し、高齢になっても障がいがあっても、安心していきいきと暮らせる地域づくりをすすめる組織です。

主文1. 私たちは当事者の尊厳と自立を高める介護を実践します

私たちは、高齢者・障がい者の尊厳と自立を高め、ふだんに科学と技術の進歩に学び、とくに介護の分野における活動内容の充実向上につとめ、真に当事者の立場に立って、その生活の質を高める活動をすすめます。

主文2. 私たちは基本的人権を尊重します

私たちは、福祉事業と生協活動を通じ、日本国憲法に規定する基本的人権・生存権が保障される世の中をめざして福祉施策を拡充し、高齢者・障がい者の命と暮らし、尊厳を守るために活動します。

主文3. 私たちは環境と平和を大切にします

私たちは、環境を守り自然との共生を大切にし、人びとの幸せを根こそぎ奪う戦争政策を許さず、憲法にうたう恒久平和の実現をめざして活動します。

主文4. 私たちは人間らしい働き方の実現をめざします

私たちは、いつ、どんな時でも「自分らしく輝いて生きる」ために、中・高年になっても障がいを持って働き続けられる「仕事おこし」と「協同労働の協同組合」の職場づくりにとりくみ、自らの社会的地位と生活の向上をめざして活動します。

主文5. 私たちは心豊かな運営と仲間づくりで人々の協同をひろげます

私たちは、生協の事業と活動の両面において「自立と連帯」の精神に立ち、自ら参加して民主的な組織運営に努めるとともに、文化、人との出会いと感動を大切にし、人生を楽しむ「仲間づくり」をすすめ、ふくし生協の協同の輪を地域でひろげます。

私たちは、この目標を実現するため、すべての組合員が等しく生協運営の主体者として互いに団結を固め、協同組合原則にのっとって協同組合間の連携をすすめ、平和と民主主義、社会進歩と社会福祉の前進を願うすべての人びとと結んで活動します。

第27回通常総代会議案書

も く じ

第 1 号議案

2023 年度事業報告、決算報告、および損失処理案承認の件

- I はじめに
 - II 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢
 - III 2023 年度活動
 - IV 2023 年度決算報告
 - V 損失処理について
- 決算報告書

第 2 号議案

2024 年度事業計画および予算決定の件

- 2024 年度事業活動の柱
- I 2024 年度にとりくむこと
 - II 組織運動分野のとりくみ
 - III 事業経営分野のとりくみ
 - IV 管理運営分野のとりくみ
 - V 2024 年度予算案(損益計画・投資計画・資金計画)
 - VI 分析的指標
 - VII おわりに
- 資料 2024 年度総合損益予算(案)・事業費用経費明細表

第3号議案

第 14 期役員選挙の件

第 4 号議案

2024 年度役員報酬限度額決定の件

各事業所のまとめと目標	P.51
組織年次資料	P.69



総代会で話し合い、決めること（議事日程案）

10:30 ~10:35	開会の挨拶 資格審査報告 議長選出・総代会役員選出、書記任命
10:35~10:45	理事長挨拶
10:45 ~12:15	議案提案 第1号議案 2023年度事業報告、決算報告、 および損失処理案承認の件 第2号議案 2024年度事業計画および 予算決定の件 第3号議案 第14期役員選挙の件 第4号議案 2024年度役員報酬限度額決定の件
12:15~13:00	昼食休憩
13:00~14:30	議案に対する質疑・討論
14:30~14:45	討論のまとめ
14:45~14:55	採決
14:55~暫時	休憩 第14期第1回臨時理事会
15:10~15:25	新役員紹介
	議長解任
15:30	閉会の挨拶



【第1号議案】

2023年度事業報告、決算報告 および損失処理案承認の件

- I. はじめに
 - II. 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢
 - 1. 平和の問題
 - 2. 暮らしと社会保障制度、2025年、2040年問題への厚労省方針
 - III. 2023年度活動
 - 1. 事業・経営活動の到達と経営改善のとりくみ
 - 2. 組織・運動分野のとりくみの到達と課題
 - 3. 管理・運営分野のとりくみの到達と課題
 - IV. 2023年度決算報告
 - 1. 決算の特徴
 - 2. 損益計算書（福祉事業会計）
 - 3. 貸借対照表（学童会計を含む）
 - 4. キャッシュフロー計算書（学童会計を含む）
 - V. 損失処理について
- 決算報告書



【第1号議案】

2023 年度事業報告、決算報告および損失処理案 承認の件

I. はじめに

福津市介護保険課・県介護保険課により福津事業所・宅老所第2たんぼぼにおける虐待、人格尊重義務違反が指摘され、法人機能の検査も併せて実施されました。地域・組合員から全面的に信頼される組織づくりを進めることを位置付けてきたにもかかわらず、組合員が安心して利用できる介護事業所となりえていなかったことが重ねて指摘されたものであり、事業の根幹から見直しをしなければならぬ重大な内容を含んでいます。

またこれらの指摘は当該事業所のみならず、ふくし生協のすべての事業所に対して、業務の見直し、自己点検、改善を進めること、これを把握・管理する法人機能の強化が求められているものです。このことをまず、2023年度のまとめの中で強調します。コロナやインフルエンザ感染は収束せず、事業遂行にあたって大変な苦勞が強いられました。今後もこの状況は継続するため、利用者・職員への健康被害を可能な限り抑えるとともに、抜本的な経営対策を持つことで、事業の継続を保障しなければなりません。

II. 介護福祉および国民の暮らしをめぐる情勢

1. 平和の問題

ロシアのウクライナ侵略(2022年2月～)は終わりが見通せず、戦争の惨禍は拡大しています。国連総会は、ロシアの行動を「国連憲章に違反する行為」として厳しく非難し、ウクライナからの即時の撤退を求める決議をおこない、平和を望む世論も高まっています。

一方、日本では岸田首相と米大統領の共同声明が発表され、米国の軍事戦略に日本を巻き込むにとどまらず、日本が積極的に加担する方向性が確認され、戦争への脅威が広がっています。ふくし生協の目的は、すべての人が安心して暮らせる町と社会を作ることです。この目的を達成するため、今後も平和を築く運動にとりくんでいかなければなりません。

2. 暮らしと社会保障制度、2025年、2040年問題への厚労省方針

高齢者が安心できる生活をささえる公的年金制度は、1986年の基礎年金の導入以降大幅な引き下げが続き、20年以上の間、実質支給額が引き下げられ、年金だけではくらしが成り立たない実態です。こうしたなかで、安倍政権以降、「生涯現役社会の実現」の掛け声のもと、高齢者雇用は300万人以上拡大しましたが、実態は低年金・無年金、労働力不足を補わされ、賃金の

低い非正規雇用制度により、高齢者の生活困窮は拡大しています。

2024年4月に介護保険制度・介護報酬が改定されました。1.59%のプラス改定といわれていますが、人件費や物件費の高騰に追いつくレベルの改定ではなく、実質的にはマイナス改定となっています。さらに改定のなかで、福祉用具の貸与・購入選択制の導入、テクノロジー機器の使用を要件とした人員配置基準の切り下げなどの制度改定が盛り込まれました。介護現場の人手不足は年々深刻化しています。ヘルパーの有効求人倍率は15倍を超え、事業の存続自体が危ぶまれています。2022年度は初めて介護職全体の就業率を離職率が上回るなど、他分野への人材流出も進行しており、このままでは事業の継続はおろか、介護保険制度そのものが維持できなくなる事態が生じかねません。しかし、政府は大幅な処遇改善・増員ではなく、少ない体制でケアを担わせる「生産性の向上」「効率化」を本格化させる方針です。

こうしたなかで、2025年度には今回見送りになったケアプラン有料化などの改悪案の審議が開始されます。巨額の軍事費を聖域化した上で、新たな少子化対策の財源を確保するための徹底的な歳出改革がねらわれるなか、介護・社会保障給付に対する削減圧力が格段に強まることが懸念されます。

各自治体では2024年度から第9期の介護保険事業計画がスタートします。この土台とされているのが10年ぶりに見直された医療介護総合確保方針であり、「ポスト2025年の医療・介護提供体制」を示し、基本的な方向として、「地域完結型医療・介護提供体制の構築」、「人材の確保と働き方改革」、「デジタル化・データヘルスの推進」、「地域共生社会の実現」の4点をあげています。2040年に向けた今後の高齢者の増加、生産年齢人口の減少を前提に、地域の実情や要求を反映している側面はありますが、全体として介護給付費のさらなる抑制、提供体制の集約化、「生産性の向上」の名による効率化をいっそう強めていく方向です。地域共生社会を2040年に向けた実現目標として掲げており、地域包括ケアがそのための中核的な基盤として位置づけられていることが特徴です。

III. 2023年度活動

1. 事業・経営活動の到達と経営改善のとりくみ

(1) 不適切ケアに対する行政指導「勧告」と、とりくむべき課題

2023年9月22日に、福津事業所・宅老所第2たんぼぼに対する、福津市健康福祉部高齢者サービス課による「養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する事実確認の結果について」が通知され、2023年10月3日、通知に基づく行政指導がおこなわれました。2024年1月10日には、福岡県介護指導課による当該事業所への監査が、同月26日にも法人運営に関する本部への検査が実施され、2024年3月27日にその結果が報告されました。

福岡県介護保険課による監査の結果、「人格尊重義務違反」があったことで改善勧告「指定居宅介護サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の遵守について(勧告)」が言い渡されました。勧告事項は、①虐待の発生や再発を防止するための措置を講じること、②利用者緊

急時の具体的な対応方法の整備と職員への周知徹底、③利用者の心身の状況の全従業員による把握のための方針整備、④感染症予防のための衛生管理、の4点にわたる内容でした。

「勧告」は行政処分には至らないものの、行政指導のなかでは非常に重い事項であり、今後、法人内で同様の事象を繰り返さないために、方針や基準の整備をおこなうことは当然ですが、このことを保障する介護の質を高めるための教育・研修の充実など、特段の努力が求められます。

また、福岡県介護保険課による業務管理体制に係る一般検査(本部への検査)の結果、①各事業所の虐待発生または再発防止、利用者の人権擁護のため、体制の整備をおこなうとともに、従業員への研修をおこなうこと、②法令や基準等の遵守確認、が指導されました。

この内容は、法令遵守と利用者の尊厳を守るという、介護事業所業務の基本が軽視され、法人内での統制がとられていなかったことに対する指導であり、私たちはすべての業務において再点検をおこない業務を改善しなければなりません。このとりくみは、2024年度事業活動の中心に据えて、徹底的にとりくむ課題です。

(2) 介護・福祉事業活動の結果と経営改善に向けての課題の進捗状況

① 2023年度の事業活動の変化は以下のとおりです。

2023年9月 東事業所「宅老所もやいの家」と「箱崎第2もやいの家」の事業統合
(通所介護・定員 30名➡18名)

2023年10月 本部事務所移転 (福岡市博多区店屋町➡福岡市博多区中洲)

② 剰余を確保するとりくみ

ふくし生協の事業推進を、地域要求の実現と位置付けて、事業活動を前進させる取り組みを進めました。この中で経営改善の課題は最重点課題であり、全事業所がPDCAサイクルによる事業活動を実践し、全職員の知恵と力を結集することを重視しました。多くの事業所で実践が行われてきていますが、一部、職員会議が未開催である事業所も存在しており、職員がすべての力を出し切るために、改めて職場運営(会議の実施と討議)のを重視した運営をおこなうことが重要です。

経営改善のとりくみでは、黒字事業所と赤字事業所の差が広がる結果となりました。水巻事業所・直方事業所・ミナミ事業所では剰余額を拡大したものの、けいちく事業所・北九州統括事業部など、大きな設備投資を行っている事業において欠損額が拡大する結果となりました。いずれも職員体制や職場運営に起因して利用者確保が計画通りに進まなかったことが共通しており、改めて管理運営と事業経営の双方で改善をおこなう必要があることが鮮明になっています。

東事業所では2か所の通所介護事業を実施していましたが、施設の老朽化と利用者減少により、2023年9月に事業の一本化を行いました。しかし事業を集約した「箱崎第2もやいの家」も施設の老朽化が進み、利用者を増加する面積が確保できないことから、新たな別件への移転を検討しましたが、適当な物件がなく、施設改修のための設備投資が多くなることから移転を断念し、現在に至っています。

この結果、2023年度の経常剰余は△76,385千円となり、当初目標に到達することはできま

せんでした。ただし、前年実績との比較で 63,592 千円の剰余増となったこと、償却前剰余(事業活動による現預金管理)で△9,938 千円となるなど、職員の奮闘により黒字には至らないものの前年より経営改善が進んでいること評価されなければなりません。

③ 事業部の設置と課題の推進

事業部による事業経営改善の推進およびコンプライアンス(法令遵守等)点検を進めました。2023 年 9 月、行政により福津事業所「宅老所第 2 たんぼぼ」に対する虐待認定、人格尊重義務違反が指摘され、事業所運営の建て直しをおこない、職員集団の力が発揮できる事業への転換を、事業所および事業部を中心に法人全体の力を集中して改善に取り組みました。

経営活動では、けいちく事業所・ひまわり事業所・北九州統括事業部・嘉飯事業所・東事業所の 5 か所を「経営改善重点事業所」に位置付け、収支改善のためのとりくみを事業所と一体となつてとりくみました。まだ成果が充分に出ていませんが、方向性と課題を明確にする中で、一部改善の兆しが出てきています。

④ 経営分析の強化と情報の共有

事業所における事業活動の振り返りと決算結果の分析を強化するため、PDCA サイクルを導入した経営活動を進めました。必要な総括と分析を「漏れなく」実施できる定型書式を導入し、毎月の事業所長会議で集約し、事業所での活用を行っています。まだ充分に取り組めていない事業所も存在し、引き続き取り組みを定着させるための運営を行います。

部門別損益管理の課題は、一部事業所で実施しているものの、全事業所の取り組みとなっていません。2024 年 4 月以降は、本部経理でとりまとめ、全事業所実施を開始する予定です。

⑤ 経費削減の取り組み

食材費や水道光熱費を中心に、大幅な値上げラッシュが続きました。効率的な事業経営をめざした物品購入を進めるため、食材(コメ)購入価格調査をおこない、必要な是正を行いました。また複数の事業所で材料費改善のため、食事の一部を弁当に切り替えるなど創意工夫が行われました。消耗品統一購入は持ち越しの課題となりました。

⑥ 部門別会議の再開、事例検討を含めた介護職員の交流と介護力の強化

コロナ感染が始まって以来、職員が集合しての会議が制限され、事業部門間の横断的交流が中止されてきたため、経験交流と事業活動方針の討議を中心とした部門別会議を再開し、介護力を強化するとりくみを進めることとしていましたが、2023 年度は実施できませんでした。職員研修では部門ごとの開催をおこなうなど、経験交流を重視したとりくみが進みました。またリモートでの開催とはなりましたが、初めて職種別交流会を実施しました。

⑦ 学童支援事業

支援員のスキルアップのための研修を計画的に進めました。2023 年度中に公募がおこなわれた自治体へのプロポーザル参加を進めました。多くの営利企業が参入している中で、保育理念を

持った非営利企業の事業数が減少している中で、ふくし生協の学童保育事業を実施できるよう、複数自治体への応募を行いました。新たな事業に結びつけることはできませんでした。

⑧ 人員配置数、人件費の推移

【職員配置数の推移】

	2023年3月末			2022年3月末			増減		
	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤換算	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤換算	常勤	非常勤 (常勤換算)	常勤換算
居宅支援	9.00	0.00	9.00	12.80	0.00	12.80	△ 3.80	0.00	△ 3.80
訪問介護	31.00	23.38	54.38	29.00	31.20	60.20	2.00	△ 7.82	△ 5.82
通所介護	57.30	93.21	150.51	73.90	99.54	173.44	△ 16.60	△ 6.33	△ 22.93
小規模・GH	34.80	16.20	51.00	34.80	17.04	51.84	0.00	△ 0.84	△ 0.84
相談支援	1.00	0.00	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
生協ホーム	9.50	48.35	57.85	4.50	40.59	45.09	5.00	7.76	12.76
その他職種	26.20	20.19	46.39	29.00	23.11	52.11	△ 2.80	△ 2.92	△ 5.72
合計	168.80	201.33	370.13	185.00	211.48	396.48	△ 16.20	△ 10.15	△ 26.35

【人件費の推移】

(単位:千円)	2023年度		2022年度		増減	
	人件費	%	人件費	%	人件費	%
役員報酬	20,937	1.6%	31,672	2.3%	△ 10,736	-0.7%
常勤職員給与	482,118	36.8%	518,191	38.2%	△ 36,073	-1.4%
非常勤職員給与	549,193	41.9%	528,226	39.0%	20,967	3.0%
賞与	98,988	7.6%	119,425	8.8%	△ 20,437	-1.3%
法定福利費	143,478	11.0%	144,558	10.7%	△ 1,080	0.3%
厚生費	8,263	0.6%	9,002	0.7%	△ 739	0.0%
派遣人件費	6,526	0.5%	4,461	0.3%	2,066	0.2%
合計	1,309,502	100.0%	1,355,535	100.0%	△ 46,033	0.0%

法人全体の職員配置数は 370.13 人(常勤換算)で、前年より 26.35 人減少しました。常勤職員数は 168.8 人(8割常勤者を含む)で前年差△16.2 人、非常勤職員数は 453 人で同△62 人といずれも減少しています。介護職の就業希望者が少なく、職員採用が非常に困難である中、1年以上勤務しても2年目で離職する職員が多いことが特徴であり、職場運営や職員育成の充実をおこない、離職数を減らすことも重要な課題です。

この結果、人件費合計は 13 億 0955 万円となり、予算額を 545 万円、前年実績を 743 万円下回りました。職員一人当たり人件費(年額)は平均 327 万円で前年より 9 万円増額であり、人員配置数が大きく減少していることがわかります。

(3) 財務活動、金融機関との協議について

現預金は、期首(2023年4月1日)1億3582万円からスタートし、期末(2024年3月31日)は1億0222万円となり、現預金残高は3359万円減少しました(事業活動上の償却前剰余(経常剰余+減価償却費)は約994万円の現預金減)。現預金減少要因として、経常剰余不足(予算差△1億0373万円)、出資金残高の低下(期首差△1567万円)、社会保険料などの未払金や預り金などの前年比減少が特徴です。なお今期の減価償却費は6645万円でした。

2021年度にとりくんだ組合債(建設債)の2023年度末残高は7146万円であり、2024年10月末に3年の満期を迎えます。返済準備金として、2023年度末までに4000万円を積み立

て、2024年10月1日までに7500万円を、積み立てて管理しています。

金融機関への長期借入金の元本返済は停止中です。2022年度までに2500万円を内入れで返済していましたが、2023年度は返済できませんでした。引き続き金融機関との協議をおこないながら、資金計画に基づき、返済再開に向けて経常剰余の確保を進めます。

2. 組織・運動分野のとりくみの到達と課題

(1) お困りごと相談とゆいサポート活動の充実

① お困りごと相談の取り組み

「2023年生協強化月間」で各組合員の「お困りごと」に答えるアンケートに取り組みました。本部事務局への相談件数は4件でした。居住地近隣の事業所に連絡をおこない、全ての案件で解決への対応を行っています。各事業所でも主体的にご利用者様のご要望に沿い「ゆいサポート」の活用など対応が行われています。

② ゆいサポート事業

各事業所においてゆいサポート事業の推進を進めました。水巻事業所では病院への受診同行や夕食の配食サービスが社会資源として地域の行政からも認知され、多くの依頼を相談されています。また、直方事業所では、買い物支援(送迎)の取り組みとして市内11カ所に利用班がつくられ、利用登録者も22名となっています。

(2) 組合員、地域住民の交流活動

① ふくし生協フェスタ 2023 『Insheart ライブ&落水洋介トーク「いのち」の尊厳と「こころ」の尊重～Try&Error 今を生きる あなたの夢を応援したい～』

2023年10月22日(日)、直方市のコミュニティのおがたで「ふくし生協フェスタ 2023」を開催し、200名を越える参加となりました。今回の開催にあたっては、テーマを「命の尊厳・心の尊重」とし、落水洋介氏のトークと医師2人音楽ユニット Insheart のライブコンサートを企画しました。

多くの参加者から、生きることへの熱いメッセージを、感動をもって受け止めたとの感想が寄せられました。また、メイン企画(トーク&コンサート)に先立つステージ企画では各事業所から寄せられた写真のスライドショーをバックに介護体験報告をしました。会場ロビー内では、事業所の利用者、職員から寄せられた「私の夢」カードの展示コーナーを設け、夢であふれる会場となりました。

今回の取り組みを通じて課題となった点は、とりくみの期間が短く、各事業所の意見や要望をもとに丁寧な準備活動をおこなうことがおろそかになったことです。少なくとも年間での準備期間と検討の場を設け、各事業所が主体的に取り組めるよう、進める必要があります。

② 地域交流の取り組み

- ◆ 水巻支部運営委員会では、毎週水曜日と金曜日に職員組合員も参加しカフェを運営しています。また、第3日曜日の昼食サロンを再開しました。
- ◆ ぬくもり事業所では、「物作りサロン活動」が行われ、新たに「習字」サロンが開始となりました。
- ◆ 直方事業所では地域の福祉まつり(2023年11月)に出展し、介護相談や高齢者体験のコーナーを担当しました。
- ◆ 北九州統括事業部(小規模多機能、デイサービス夢ひろば)では、餅つき大会(2023年12月)を開催し、地域の皆さんや利用者さん、他法人のケアマネージャー達を合わせて約120名の来場をいただきました。

(3) SDGs、命や暮らし、平和を守る取り組み

① 「介護保険制度の改善を求める請願署名」の取り組み

2024年度からの介護保険制度改定にむけ、中央社保協主催の『介護保険制度の改善を求める請願署名』に取り組みました。昨年に引き続き機関誌ひやくさいへ署名用紙と返信用封筒を同封して全地域組合員への配布を取り組みました。最終集約は1,214筆で目標5000筆の25%を達成し、2023年12月の臨時国会へ提出しました。

② 能登半島地震に対する募金活動の取り組み

2024年1月1日に石川県沖で発生した最大M7.6の地震によって多くの建物の倒壊、津波被害に遭うなど、多くの方が避難生活を余儀なくされました。今回の被害に対して、ふくし生協では事業所・支部にて組合員に被災地支援募金を呼びかけ、年度末までに合計12万8155円の協力をいただきました。同募金は石川県日本赤十字社募金窓口へ送金しました。

③ 「SDGs」への理解を深める取り組み

昨年度より機関誌ひやくさいの企画として身近なSDGsを紹介する連載を継続し、紙面にて組合員の感想や取り組みが投稿されるなどの交流を深める活動を進めることができました。

(4) 組合活動の促進、ふくし生協強化の取り組み

① 組合員拡大

2023年度は、累計で221人の加入となりました。年間目標の40.2%の到達となりました。

- ◆ 年間目標を達成した事業所・支部～ひまわり
- ◆ 年間目標の80%を達成した事業所・支部～水巻、西南

② 出資金増資

2023年度は、職員組合員を中心に4312万円の出資金増資を頂き、年間目標の53.9%の到達となりました。

- ◆ 年間目標を達成した事業所・支部～ぬくもり、青葉、西南、本部
- ◆ 年間目標の80%を達成した事業所・支部～けいちく、嘉飯、ミナミ

④ 2021年度みなし自由脱退の処理

- ◆ 定款第10条(自由脱退)第2項以下および細則11号長期所在不明組合員脱退手続きに関する細則に基づき、2021年度にて連絡のとれない組合員30名の「みなし自由脱退」の手続きをおこないました。なお、規約に基づき、脱退者の出資金は2年間の「預り金」とします。

⑤ 第26回総代会決定学習会

- ◆ 地域・職員合わせ220人の参加で、2023年6月から7月にかけて総代会決定学習会を開催しました。理事会から代表理事及び理事も参加し、事業所・支部の総代や職員と直接交流できたことで、強化月間活動の具体化や事業所運営の諸課題を明らかにする取り組みとなりました。また、意見交流の中で出されたアイデアや意見などを生かして、強化月間を成功させていくことを確認しました。

⑥ 2023年生協強化月間

- ◆ 2023年10～12月までの3か月間を「生協強化月間」に位置付け、組合員拡大・出資金増資・支部委員会再建及び開催・組合員交流の場づくりを軸にとりくみました。本部事務局内に月間推進チームを立ち上げ、各事業所との情報共有を密におこなう取り組みを進めました。
- ◆ 各事業所で取引業者や組合員、つながりある近隣の方へのポスター貼りだし依頼を進めました。
- ◆ 2024年カレンダーを作成し、利用者さんへの配布や他事業所への年末あいさつ時に配布するなど、活用しました。
- ◆ 生協のぼり、困りごと相談窓口のぼりを作成し、各事業所にて活用しています。
- ◆ 各事業所・支部より適時情報交換をおこないながら、「生協強化月間ニュース」を9月26日の第1号から12月8日の6号まで発行することができました。
- ◆ 月間期間中、組合員66名・出資金増資17,739千円の拡大となりましたが、目標となる「年間目標の80%」には及びませんでした。推進チームを中心に動きを作ったものの、全職員の集中したとりくみにならなかったことが反省点であり、教訓を今後の活動に活かすことが必要です。

(5) 支部運営委員会の確立と再開に向けた取り組み

① 支部運営委員会について

- ◆ 現在、水巻支部運営委員会が定例開催されています。地域交流のための事業所独自の行事開催や、地域の情報交流など、事業所と連携した支部運営委員会の役割が高まっています。全ての支部で支部運営委員会の設置が課題となっています。

② 組織運動担当者の配置

- ◆ 総代会方針に基づきほぼ全ての事業所において組織運動担当者を選出することができました。組織運動担当者を通じて「月間週次活動報告」を提出していただき、取り組み事例の情報共有を図りました。
- ◆ 組織運動担当者会議を月間開始前の9月、月間中盤の11月の2回開催し、各事業所の取り組み事例などの意見交換をおこないました。
- ◆ 今後、選出された組織運動担当者が年間を通じて本部事務局との情報共有や、事業所内での呼びかけ活動などの役割を担えるよう、可能な限り所長をはじめ職員で必要な作業を分担し、できるだけ担当者の負担が多くならないよう配慮することが必要です。

(6) 広報活動の取り組み

① 機関誌「ひやくさい」の発行

広報紙「ひやくさい」は前年度に引き続き、読者からの投稿が増え紙面での交流が活発となり、組合員をつなげる広報紙としての役割を果たしています。

② 職員向け広報紙「かけはし」の発行

職員間の情報を共有する大切なニュースとして編集体制や掲載情報の再検討をおこない、2023年4月より20号の発行から25号まで毎月発行をおこないました。しかしながら、その後の編集体制が取れず、発行が中断しました。

③ ホームページの活用

機関紙ひやくさいの掲載を発行後おこなっています。また、各事業所が独自に事業所通信などの掲載内容の更新をおこなえるよう、各事業所での更新担当者を決めて作業手順の説明会をおこない、西南事業所などで実際に記事掲載がおこなわれました。

④ 事業所通信の発行

けいちく事業所や水巻事業所では、定期的な事業所通信が発行されました。また、ひまわり事業所ではインスタグラムなどSNSを活用した情報発信がされています。

3. 管理・運営分野のとりくみの到達と課題

(1) 人材確保と後継者育成及び職員の賃金・処遇改善を行います

① 職員採用と職員研修、人材育成、後継者育成

【事業所の人員確保】

- ◆ 事業遂行上最大の課題は職員採用であり、職員紹介やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を活用して人員確保を取り組みました。

- ◆ 採用に関する情報を集約し全事業所に広げ、新規学卒者の確保(高校、短期大学、専門学校、大学等)や次世代のリーダーを担う職員の確保を進めてきました。
- ◆ 高校訪問を行い、高卒新規学卒者 1 人の採用を行いました。また、北九州で開催した大規模な採用イベントに参加し 200 人を超える参加者のふくし生協ブースへの訪問がありました。

【教育研修】

- ◆ 事業所長や管理者、一般職員、新入職員研修を役職や階層別に研修を計画し法人運営の根本になる理念や協同組合の意味、全職員での経営、介護の力量を引き上げること、大きく改定した就業規則等の規則・細則の理解、法令に定められた研修項目の履修を中心に認知症介護の理解と虐待防止・不適切ケアの根絶の研修、法改正部分(介護事業所における業務継続計画(BCP)、ハラスメント問題やマネジメント問題等の研修を実施しました。
- ◆ コロナ禍以降はリモート研修を行っています。今年度は管理者研修を対面で行いましたが、さらにその機会を増やし、職員全体やブロックでの介護実践の交流会等を次年度には計画します。
- ◆ 2024 年度から介護職の資格取得が義務付けられました。このため無資格の職員については、認知症介護基礎研修の受講を促進し対象者全員終了しました。(55 人)
- ◆ 法人として事業所でのOJT研修の内容統一、法人全体で介護実践に役立つ研修や事業部門別の交流会は計画・実施ができませんでした。
- ◆ 調理職や看護職の交流会、新任管理者研修会の実施と感染症対策の研修会を実施しました。

② 職員の賃金・処遇の改善

- ◆ 20～40代の若手職員や後継者の育成を最大の目標にして、限られた賃金の配分を職員の賃金・処遇改善に充てます。同時に嘱託職員の働き方と処遇等について年間で検討し職員の賃金改善の方針を検討してきました。
- ◆ 職員の面接・評価制度の運用を復活させることを方針にしていたのですが、年度内には実現できませんでした。次年度は人事制度の改定のなかで運用の復活を行います。

(2) 安心して働きやすい職場環境をつくります

① 働きやすい職場づくり(子育て支援、ハラスメント対策、職場運営課題)

- ◆ 育児休業については法改正の内容を職員に周知徹底して、休業中の職員への情報提供や連絡にて職場復帰を円滑に進められるようにしました。なお2023年度は産休・育休の取得者はありませんでした。
- ◆ 私傷病対応、職員の休職・復職対応について就業規則への内容を追加し、新しく細則も定め、きめ細かい対応にて休職者が職場復帰できるように支援してきました。
- ◆ ハラスメント・職場運営に関する研修(利用者・家族からのハラスメントを含む)を外部講師のもと、管理者研修で2回行いました。ハラスメント全般について本部の相談窓口への相談と対応を継続しており、職場運営に関する相談が増えています。

(3) 法令遵守と内部統制の推進

① 事業分野と労働分野の法令遵守、法人の内部統制

- ◆ 2023 年度の内部統制システムの構築と運用の方針と実行計画にもとづいて内部統制委員会ではコンプライアンス・内部監査の推進と進捗状況の点検、内部統制に関する必要な諸規則・細則を整備していきました。具体的には特に取り組んでいる①事業所の現金管理や供給未収金の管理(経理業務監査)、②介護保険や障がい総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の徹底と介護保険等の事業に係る内部監査(人員基準や運営基準他)③職員の時間外労働の削減の為に時間外労働の申請と認可のルール確立や必要な報告(本人と上司)や健康診断等の受診を促しました。また、法人運営の最大のガバナンス機能である理事会運営規則の改定、文書管理、会議運営、内部文書等の細則を検討しました。
- ◆ 今年度、福津にて虐待認定事案が発生しました。行政からは虐待認定が 3 回目であり、いずれも過去の事例と同じような内容と理由によるものであることを重く指摘されました。虐待や身体拘束は最大の介護の逸脱であり、改善に向けた厳しい対応を行い、今後も継続します。
- ◆ 2023 年度下半期から介護業務ソフトの導入の準備に入りました。当初の目的とした介護事業での記録等の書式・書類の統一、法改正対応、利用料や未収金の債権管理等を本部からも見ることができる仕組みにしており、その成果・効果は今後発揮されます。情報の紙による保管から電子サービスによる保管にし、事業所と本部の業務効率化とコスト削減を行います。
- ◆ 勤務管理ソフトの導入も 2 年になり運用が定着してきています。勤務実態の瞬時の把握と法に則った時間管理をさらに行います。特に時間外労働の削減を最大の課題にして特定の職員に偏らず、業務内容の平準化と合わせて改善を図ります。
- ◆ 事業所では定期的な職員との面接の実施、定例の会議開催(管理者会議、常勤者会議、職員会議他)による情報開示やみんなで経営する視点から職場での労務問題の解決を進めました。

(4) 役員報酬不正受領、経費不正への対応と経過(結果)

(総代会当日に報告します。)

(5) 北九州現金不明事案への対応と経過

北九州統括事業部において、利用料回収分を中心とした現金が不明となった件について、2020～2021 年の不明現金調査をおこなった結果、不明となった現金は合計 1316 万 5422 円にのぼり、元事務長に対して損害賠償を求め、2024 年3月に裁判所に提訴し、2024 年 5 月に第 1 回期日を迎えるに至っています。法人及び職場運営における弱点が露呈された事件であり、マスコミ報道もおこなわれ、職員・組合員の皆さんへ大変なご心配と苦労を余儀なくされ、組合員の団結においても大きな禍根を残しました。これらの弱点を克服するための、法人のガバナンス強

化と内部統制確立にむけて、規定・基準・ルールの強化にとりくみ、健全な法人運営・事業所運営を確立することを改めて決意します。

IV. 2023 年度決算報告

1. 決算の特徴

【福祉事業会計】

経常剰余は 76,385 千円の欠損でした。予算(27,349 千円)に対し 103,735 千円不足し、前年実績(△139,977 千円)より 63,591 千円の増益となりました。事業収入は、入院やご逝去など、利用者減への対応が不十分であり、新たな利用者確保ができないまま数か月間推移する事業所が多く、予算に大幅な不足を生じました。費用面では、人員不足打開のために業者による職員紹介が続いたこと、物件費は各事業所で費用削減にとりくんだ効果が出ましたが、水道光熱費など物価高騰による予算超過などにより物件費が予算を超過したこと、人件費は職員の処遇改善を実施したことにより職員一人当たり賃金は上昇したものの、新たな採用が困難な状況が続き、予算内執行・前年差低下となりました。

事業費用は全体として予算内執行となりましたが、事業収入の不足が大きく、予算通りの遂行ができなかったことが解決すべき最大の課題です。

2. 損益計算書（福祉事業会計）

(1) 事業収入の状況

(単位:千円)	2023実績	2023予算			2022実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
居宅支援	45,038	51,101	△ 6,062	88.1%	58,305	△ 13,267	77.2%
訪問介護	146,852	151,505	△ 4,653	96.9%	144,948	1,904	101.3%
訪問看護	0	0	0	#DIV/0!	7,369	△ 7,369	0.0%
通所	815,338	899,196	△ 83,858	90.7%	815,004	334	100.0%
小規模多機能	232,844	254,145	△ 21,300	91.6%	230,913	1,931	100.8%
グループホーム	39,621	42,364	△ 2,743	93.5%	40,548	△ 927	97.7%
障がい者総合支援	111,376	123,483	△ 12,106	90.2%	121,000	△ 9,624	92.0%
独自契約	41,007	28,419	12,589	144.3%	43,590	△ 2,582	94.1%
入居	171,272	191,183	△ 19,911	89.6%	161,195	10,077	106.3%
ゆいサポート	7,303	8,416	△ 1,113	86.8%	4,841	2,462	150.9%
その他事業	5,383	7,817	△ 2,434	68.9%	5,668	△ 285	95.0%
合計	1,616,034	1,757,627	△ 141,593	91.9%	1,633,381	△ 17,347	98.9%

(2) 事業費用および剰余の状況

福祉事業会計 (単位:千円)	2023実績	2023予算			2022実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
事業収入	1,616,034	1,757,627	△ 141,593	91.9%	1,633,381	△ 17,347	98.9%
事業費用	1,674,969	1,714,115	△ 39,146	97.7%	1,753,963	△ 78,994	95.5%
直接事業費	80,505	75,890	4,615	106.1%	73,017	7,488	110.3%
人件費	1,243,354	1,300,139	△ 56,785	95.6%	1,294,532	△ 51,178	96.0%
物件費	355,165	342,141	13,024	103.8%	389,967	△ 34,802	91.1%
管理費等	△ 4,055	△ 4,055	0	-	△ 3,553	△ 502	114.1%
事業剰余	△ 58,935	43,512	△ 102,447	-135.4%	△ 120,582	61,647	48.9%
事業外収支	△ 17,450	△ 16,501	△ 950	105.8%	△ 19,394	1,944	90.0%
経常剰余	△ 76,385	27,011	△ 103,396	-282.8%	△ 139,977	63,591	54.6%
特別損益	9,202	0	9,202	#DIV/0!	△ 495	9,696	-1859.1%
税引前当期剰余	△ 67,184	27,011	△ 94,195	-248.7%	△ 140,472	73,288	47.8%

損益計算書 (学童会計)

学童事業会計 (単位:千円)	2023実績	2023予算			2022実績		
		金額	予算差	予算比	金額	前年差	前年比
事業収入	81,712	85,161	△ 3,449	96.0%	74,613	7,099	109.5%
事業費用	77,137	85,161	△ 8,023	90.6%	72,166	4,971	106.9%
直接事業費	5,084	7,128	△ 2,044	71.3%	5,067	17	100.3%
人件費	66,198	71,424	△ 5,226	92.7%	61,003	5,195	108.5%
物件費	1,800	2,554	△ 754	70.5%	2,543	△ 743	70.8%
管理費等	4,055	4,055	0	100.0%	3,553	502	114.1%
事業剰余	4,575	0	4,575	-	2,447	2,127	186.9%
事業外収支	△ 4,575	0	△ 4,575	-	0	△ 4,575	-
経常剰余	0	0	0	-	2,447	△ 2,447	0.0%
特別損益	△ 2,450	0	△ 2,450	-	0	△ 2,450	-
当期剰余	△ 2,450	0	△ 2,450	-	2,447	△ 4,897	-100.1%

3. 貸借対照表 (学童会計を含む)

(1) 資産

前年に比べ事業収入が低下し事業費用が増加したことにより、経常剰余に大幅な欠損が出たこと、出資金残高が減少したことで、現預金および全体に影響を与えています。期首比では現預金残高が33,594千円減少しました。

供給未収金は期首差△2,626千円でした。国保連合会の未収金管理は2022年度以降、完全に実施されていますが、2021年度以前は過誤調整等の事務処理が月次で実施できていなかったため回収残1,679千円であり、回収不能処理となりました。利用料供給未収金も一人別管理を進め、全体として前進していますが、一部の事業所で未回収が残されています。

固定資産の減価償却(66,449千円)と除却等により、固定資産額は前年より73,626千円低下しました。無形固定資産は、インボイスおよび電帳法対応のための経理システム更新等により、1,806千円の増加です。なお2024年2月から導入している介護事業支援ソフト(カナ

ミック)はリース契約であるため、無形固定資産には計上されていません。

資産 (単位:千円)	期末残高		期首残高		期末—期首	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	期首比
現金・預金	102,228	6.9%	135,822	8.5%	△ 33,594	75.3%
供給未収金	248,113	16.7%	250,740	15.7%	△ 2,626	99.0%
その他流動資産	28,099	1.9%	32,535	2.0%	△ 4,436	86.4%
流動資産	378,440	25.5%	419,096	26.2%	△ 40,656	90.3%
有形固定資産	1,060,482	71.5%	1,136,449	71.1%	△ 75,968	93.3%
無形固定資産	8,034	0.5%	6,228	0.4%	1,806	129.0%
その他固定資産	32,155	2.2%	31,619	2.0%	536	101.7%
固定資産	1,100,670	74.3%	1,174,296	73.5%	△ 73,626	93.7%
繰延資産	3,198	0.2%	4,198	0.3%	△ 1,000	76.2%
資産合計	1,482,308	100.0%	1,597,591	100.0%	△ 115,282	92.8%

(2) 負債および純資産

前年比で、流動負債、固定負債ともに減少しました。流動負債(年内に変化が見込まれる負債)は、未払金が 26,865 千円減少しました。法定福利費(年金事務所)△11,401 千円、行政への返還金△8,910 千円、その他、費用削減による業者への支払額の減少によるものです。一方で、紹介業者への紹介料が 2,059 千円増加しています。預り金は 9,984 千円減少しました。職員からの預かり社会保険料△10,543 千円が主な内容です。これらの負債の減少は、「マイナス資産」の減少であり、法人経営にはプラス要因ではありますが、いずれも現預金の低下を伴います。

組合員出資金は期首比△15,674 千円で低下しました。組合員数の減少に伴う出資金払戻による影響です。

この結果、資本金に当たる「純資産」は、期首より 88,691 千円減少し、△117,778 千円となり、財務状況は悪化しました。純資産額改善のためには、経常剰余と出資金をプラスに転じることが必須です。

負債・純資産 (単位:千円)	期末残高		期首残高		期末—期首	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	期首比
買掛金・未払金	153,826	9.6%	179,966	11.1%	△ 26,140	85.5%
短期借入金	232,300	14.5%	223,336	13.7%	8,964	104.0%
その他流動負債	32,914	2.1%	41,343	2.5%	△ 8,430	79.6%
流動負債	419,039	26.2%	444,645	27.3%	△ 25,606	94.2%
長期借入金	1,106,413	69.1%	1,106,413	68.0%	0	100.0%
預かり敷金	3,175	0.2%	2,830	0.2%	345	112.2%
組合債	71,460	4.5%	72,790	4.5%	△ 1,330	98.2%
固定負債	1,181,048	73.8%	1,182,033	72.7%	△ 985	99.9%
負債合計	1,600,087	100.0%	1,626,677	100.0%	△ 26,591	98.4%
組合員出資金	378,919	90.4%	394,593	88.7%	△ 15,674	96.0%
その他純資産	41,990	10.0%	41,990	9.4%	0	100.0%
繰越剰余金	△ 538,688	-128.6%	△ 465,670	-104.7%	△ 73,018	115.7%
純資産合計	△ 117,778	-28.1%	△ 29,087	-6.5%	△ 88,691	404.9%
負債・純資産合計	1,482,308	353.7%	1,597,591	359.3%	△ 115,282	92.8%

4. キャッシュフロー計算書（学童会計を含む）

事業活動によるキャッシュフロー

事業活動の現預金入出金の結果は、約 547 万円の現預金減少となりました。税引前剰余が 6963 万円の赤字であった事が主要因です。事業活動のキャッシュフロー改善のためには、剰余確保は不可欠です。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の現預金入出金の結果は、約 685 万円の現預金減少となりました。大きな設備投資は実施しませんでした。主に固定資産の購入および建物等の修繕による支払によるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の現預金入出金の結果は、約 2127 万円の現預金減少となりました。主には組合員出資金の払い戻しなどにより、減少額が増加額を約 1567 万円超過したことによります。

V. 損失処理について

損失処理案

(単位:円)

I. 当期末処理損失 73,017,948円

II. 損失処理額

前期繰越損失 465,669,642円

III. 当期末処理損失 538,687,590円

次期繰越損失

当期末処理損失 538,687,590円を全額次期に繰り越します。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

決 算 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

福岡県高齢者福祉生活協同組合

福岡市博多区中洲 5-1-22
松月堂ビル 6 階

福岡県高齢者福祉生活協同組合

貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	福祉事業等	学童事業	内部取引	計
【流動資産】	【 378,364,683 】	【 2,124,922 】	【 △ 2,049,622 】	【 378,439,983 】
現金及び預金	102,227,960	0	0	102,227,960
供給未収金	248,113,133	0	0	248,113,133
未収入金	16,758,675	0	0	16,758,675
前払費用	9,659,616	75,300	0	9,734,916
立替金	2,125,312	0	0	2,125,312
仮払金	1,279,987	0	0	1,279,987
貸倒引当金	△ 1,800,000	0	0	△ 1,800,000
本部勘定	0	2,049,622	△ 2,049,622	0
【固定資産】	【 1,100,670,365 】	【 0 】	【 0 】	【 1,100,670,365 】
(有形固定資産)	(1,060,481,568)	(0)	(0)	(1,060,481,568)
建物	437,892,533	0	0	437,892,533
建物付属設備	137,549,253	0	0	137,549,253
構築物	36,551,371	0	0	36,551,371
機械装置	2	0	0	2
車輛運搬具	2	0	0	2
工具器具備品	7,997,823	0	0	7,997,823
土地	440,490,584	0	0	440,490,584
(無形固定資産)	(8,033,840)	(0)	(0)	(8,033,840)
電話加入権	251,840	0	0	251,840
ソフトウェア	7,009,832	0	0	7,009,832
水道施設利用権	772,168	0	0	772,168
(その他固定資産)	(32,154,957)	(0)	(0)	(32,154,957)
関係団体出資金	110,000	0	0	110,000
長期滞留債権	36,888,113	0	0	36,888,113
差入保証金	13,573,730	0	0	13,573,730
預託金	10,170	0	0	10,170
預け金	17,000	0	0	17,000
貸倒引当金	△ 18,444,056	0	0	△ 18,444,056
【繰延資産】	【 3,198,000 】	【 0 】	【 0 】	【 3,198,000 】
繰延消費税等	3,198,000	0	0	3,198,000
資産の部合計	1,482,233,048	2,124,922	△ 2,049,622	1,482,308,348
【流動負債】	【 416,514,403 】	【 4,574,505 】	【 △ 2,049,622 】	【 419,039,286 】
買掛金	3,806,781	0	0	3,806,781
短期借入金	232,300,000	0	0	232,300,000
未払金	145,444,431	4,574,505	0	150,018,936
未払法人税等	3,384,500	0	0	3,384,500
未払消費税等	1,854,500	0	0	1,854,500
前受金	1,102,820	0	0	1,102,820
預り金	25,981,552	0	0	25,981,552
仮受金	590,197	0	0	590,197
学童勘定	2,049,622	0	△ 2,049,622	0
【固定負債】	【 1,181,047,500 】	【 0 】	【 0 】	【 1,181,047,500 】
組合債	71,460,000	0	0	71,460,000
長期借入金	1,106,412,500	0	0	1,106,412,500
預り敷金	3,175,000	0	0	3,175,000
負債の部合計	1,597,561,903	4,574,505	△ 2,049,622	1,600,086,786
【組合員資本】	【 378,919,152 】	【 0 】	【 0 】	【 378,919,152 】
(組合員出資金)	(378,919,152)	(0)	(0)	(378,919,152)
出資金	378,919,152	0	0	378,919,152
(剰余金)	(△494,248,007)	(△ 2,449,583)	(0)	(△496,697,590)
法定準備金	32,000,000	0	0	32,000,000
新規事業積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
震災支援金	2,990,000	0	0	2,990,000
繰越剰余金	△536,238,007	△ 2,449,583	0	△538,687,590
純資産の部合計	△ 115,328,855	△ 2,449,583	0	△ 117,778,438
負債及び純資産の部合計	1,482,233,048	2,124,922	△ 2,049,622	1,482,308,348

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

科 目	福 祉 事 業	福 祉 関 連 事 業	小 計	学 童 事 業	合 計
					円
【事業収入】					
居住支援収入	45,038,145	0	45,038,145	0	45,038,145
訪問介護収入	146,851,884	0	146,851,884	0	146,851,884
通所介護収入	815,338,191	0	815,338,191	0	815,338,191
小規模多機能介護収入	232,844,205	0	232,844,205	0	232,844,205
グループホーム収入	39,620,902	0	39,620,902	0	39,620,902
障がい者総合支援収入	111,376,404	0	111,376,404	0	111,376,404
市町村委託収入	87,000	0	87,000	0	87,000
独自契約収入	0	41,007,475	41,007,475	0	41,007,475
入居事業収入	0	171,271,718	171,271,718	0	171,271,718
ゆいサポート収入	0	7,302,709	7,302,709	0	7,302,709
業務受託収入	0	0	0	81,711,700	81,711,700
その他事業収入	0	5,295,605	5,295,605	0	5,295,605
	1,391,156,731	224,877,507	1,616,034,238	81,711,700	1,697,745,938
【事業原価】					
福祉事業費用	37,515,440	42,989,795	80,505,235	0	80,505,235
学童事業費用	0	0	0	5,083,739	5,083,739
合計	37,515,440	42,989,795	80,505,235	5,083,739	85,588,974
事業総剰余金	1,353,641,291	181,887,712	1,535,529,003	76,627,961	1,612,156,964
【事業経費】	1,372,023,742	222,440,200	1,594,463,942	72,053,456	1,666,517,398
事業剰余金	△ 18,382,451	△ 40,552,488	△ 58,934,939	4,574,505	△ 54,360,434
【事業外収益】					
受取利息	486	0	486	0	486
受取家賃	0	8,285,104	8,285,104	0	8,285,104
貸倒引当金戻入益	172,885	0	172,885	0	172,885
雑収入	1,826,446	0	1,826,446	0	1,826,446
	1,999,817	8,285,104	10,284,921	0	10,284,921
【事業外費用】					
支払利息	22,787,104	3,683,486	26,470,590	0	26,470,590
雑損失	1,264,800	0	1,264,800	4,574,505	5,839,305
	24,051,904	3,683,486	27,735,390	4,574,505	32,309,895
経常剰余金	△ 40,434,538	△ 35,950,870	△ 76,385,408	0	△ 76,385,408
【特別利益】					
前期損益修正益	577,850	0	577,850	0	577,850
助成金収入	26,893,726	0	26,893,726	0	26,893,726
	27,471,576	0	27,471,576	0	27,471,576
【特別損失】					
前期損益修正損	4,068,921	0	4,068,921	2,449,583	6,518,504
固定資産除却損	474,458	0	474,458	0	474,458
事業閉鎖損失	13,726,654	0	13,726,654	0	13,726,654
	18,270,033	0	18,270,033	2,449,583	20,719,616
税引前当期剰余金	△ 31,232,995	△ 35,950,870	△ 67,183,865	△ 2,449,583	△ 69,633,448
法人税、住民税及び事業税	3,384,500	0	3,384,500	0	3,384,500
当期剰余金	△ 34,617,495	△ 35,950,870	△ 70,568,365	△ 2,449,583	△ 73,017,948
前期繰越剰余金					△ 465,669,642
当期未処分剰余金					△ 538,687,590

福岡県高齢者福祉生活協同組合

事業経費

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

科 目	福 祉 事 業	福祉関連事業	小 計	学童事業	合 計
					円
役 員 報 酬	18,023,104	2,913,396	20,936,500	0	20,936,500
職 員 給 与	414,300,230	66,970,744	481,270,974	846,720	482,117,694
定 時 職 員 給 与	421,668,216	68,161,764	489,829,980	59,416,640	549,246,620
職 員 賞 与	60,274,635	9,743,265	70,017,900	0	70,017,900
定 時 職 員 賞 与	24,938,625	4,031,275	28,969,900	0	28,969,900
賞与引当金繰入額	97,039,719	15,686,262	112,725,981	0	112,725,981
賞与引当金戻入額	△ 97,039,719	△ 15,686,262	△ 112,725,981	0	△ 112,725,981
法 定 福 利 費	118,572,222	19,166,945	137,739,167	5,727,972	143,467,139
厚 生 費	6,941,542	1,122,085	8,063,627	206,648	8,270,275
派 遣 費	5,618,172	908,165	6,526,337	0	6,526,337
(人 件 費)	(1,070,336,746)	(173,017,639)	(1,243,354,385)	(66,197,980)	(1,309,552,365)
広 報 費	95,748	15,477	111,225	0	111,225
修 採 用 費	12,682,864	2,050,157	14,733,021	219,465	14,952,486
調 査 研 究 費	650,229	105,108	755,337	0	755,337
保 険 料	4,221,819	682,448	4,904,267	74,800	4,979,067
地 代 家 賃	33,917,893	5,482,754	39,400,647	0	39,400,647
水 道 光 熱 費	36,659,199	5,925,880	42,585,079	0	42,585,079
リ ー ス 料	40,773,557	6,590,958	47,364,515	0	47,364,515
旅 費 交 通 費	10,657,377	1,722,742	12,380,119	70,702	12,450,821
車 輛 運 搬 費	8,967,784	1,449,623	10,417,407	0	10,417,407
修 繕 費	2,106,624	340,531	2,447,155	0	2,447,155
通 信 費	9,508,410	1,537,013	11,045,423	283,230	11,328,653
消 耗 品 費	24,713,315	3,994,854	28,708,169	438,009	29,146,178
会 議 費	1,400,163	226,333	1,626,496	39,158	1,665,654
委 託 料	29,991,941	4,848,132	34,840,073	0	34,840,073
減 価 償 却 費	57,202,689	9,246,692	66,449,381	0	66,449,381
租 税 公 課	27,038,684	4,370,745	31,409,429	625,818	32,035,247
繰延消費税等償却	1,130,302	182,710	1,313,012	0	1,313,012
組 合 員 活 動 費	2,299,192	371,659	2,670,851	0	2,670,851
渉 外 費	299,844	48,469	348,313	0	348,313
諸 会 費	1,254,034	202,711	1,456,745	49,094	1,505,839
雑 費	170,528	27,565	198,093	0	198,093
(物 件 費)	(305,742,196)	(49,422,561)	(355,164,757)	(1,800,276)	(356,965,033)
本 部 管 理 費	△ 4,055,200		△ 4,055,200	4,055,200	0
事 業 経 費	(1,372,023,742)	(222,440,200)	(1,594,463,942)	(72,053,456)	(1,666,517,398)

*費用の案分の考え方:福祉事業費用を除き、事業収入の比率で按分。福祉事業費用については食数比で按分。

キャッシュ・フロー計算書

〔間接法〕

福岡県高齢者福祉生活協同組合

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位:円)

	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	△ 69,633,448
減価償却費	66,449,381
前期損益修正益	△ 577,850
前期損益修正損	6,518,504
固定資産除売却	14,201,112
供給未収金等の増減額	△ 2,626,466
未払金の増減額	13,634,620
引当金の増減	△ 172,885
その他	△ 29,880,471
税金等支払額	△ 3,384,414
計	△ 5,471,917
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の購入等	△ 5,534,270
貸付金・長期滞留債権の増減額	345,769
その他の増減額	△ 1,663,082
計	△ 6,851,583
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	905,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 896,036,000
組合債の償還による支出	△ 1,330,000
組合員出資金の純増加額	△ 15,673,549
その他の増加額	△ 13,230,847
計	△ 21,270,396
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 33,593,896
V. 現金及び現金同等物の期首残高	135,821,856
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	102,227,960

損失処理について

損失処理案

(単位:円)

I. 当期末処理損失 73,017,948円

II. 損失処理額

 前期繰越損失 465,669,642円

III. 当期末処理損失 538,687,590円

次期繰越損失

 当期末処理損失 538,687,590円を全額次期に繰り越します。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため所要額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

決算関係書類の附属明細書

I 資本及び借入金状況

(1) 資本明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	394,593	455,096	470,769	378,919	出資預り金含む
法定準備金	32,000	0	0	32,000	
新規事業積立金	7,000	0	0	7,000	
福祉事業積立金	0	0	0	0	
リスク回避積立金	0	0	0	0	
処遇改善準備金	0	0	0	0	
震災支援金	2,990	0	0	2,990	
合計	436,583	455,096	470,769	420,909	

(2) 借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
西日本シティ銀行	200,000	800,000	800,000	200,000	当座貸越
西日本シティ銀行	23,336	105,000	96,036	32,300	
短期借入金小計	223,336	905,000	896,036	232,300	
日本政策金融公庫	1,391	0	0	1,391	うち1年内返済0
日本政策金融公庫	11,161	0	0	11,161	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	20,711	0	0	20,711	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,537	0	0	11,537	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	10,110	0	0	10,110	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	9,461	0	0	9,461	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,874	0	0	7,874	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	44,611	0	0	44,611	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	4,071	0	0	4,071	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	6,374	0	0	6,374	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	9,732	0	0	9,732	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	16,608	0	0	16,608	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	33,162	0	0	33,162	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	164,419	0	0	164,419	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	54,306	0	0	54,306	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	75,158	0	0	75,158	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,499	0	0	7,499	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	8,482	0	0	8,482	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	14,152	0	0	14,152	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	7,472	0	0	7,472	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	67,056	0	0	67,056	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	11,328	0	0	11,328	うち1年内返済0
西日本シティ銀行	44,589	0	0	44,589	うち1年内返済0
福岡中央銀行	15,806	0	0	15,806	うち1年内返済0
福岡中央銀行	21,350	0	0	21,350	うち1年内返済0
福岡中央銀行	19,813	0	0	19,813	うち1年内返済0
福岡中央銀行	2,305	0	0	2,305	うち1年内返済0
福岡中央銀行	8,152	0	0	8,152	うち1年内返済0
福岡中央銀行	6,660	0	0	6,660	うち1年内返済0
福岡中央銀行	7,594	0	0	7,594	うち1年内返済0
福岡中央銀行	200,763	0	0	200,763	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	12,800	0	0	12,800	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	48,810	0	0	48,810	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	70,320	0	0	70,320	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	0	0	0	0	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	3,812	0	0	3,812	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	25,084	0	0	25,084	うち1年内返済0
商工組合中央金庫	21,880	0	0	21,880	うち1年内返済0
長期借入金小計	1,106,413	0	0	1,106,413	
合計	1,329,749	905,000	896,036	1,338,713	

Ⅱ 固定資産の状況

(1) 固定資産明細表

※ 償却方法は定額法による

(単位:千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	
有形 固定 資産	建物	469,006	0	0	31,113	437,893
	建物附属設備	169,752	457	0	32,659	137,549
	構築物	46,823	0	0	10,272	36,551
	機械装置	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0
	器具及び備品	10,378	1,623	0	4,004	7,998
	土地	440,491	0	0	0	440,491
	建設仮勘定	0	2,881	0	2,881	0
	有形固定資産計	1,136,449	4,961	0	80,929	1,060,482
	無形 固定 資産	電話加入権	252	0	0	0
ソフトウェア		4,988	3,551	0	1,529	7,010
のれん		0	0	0	0	0
水道施設利用権		988	171	0	387	772
無形固定資産計		6,228	3,722	0	1,916	8,034
他 固定 資産	関係団体出資金	110	0	0	0	110
	長期前払費用	0	0	0	0	0
	差入保証金	12,865	4,983	4,274	0	13,574
	預託金	10	0	0	0	10
	預け金	17	0	0	0	17
	貸倒引当金	△ 18,617	173	0	0	△ 18,444
	その他固定資産計	△ 5,615	5,156	4,274	0	△ 4,733
固定資産合計	1,137,063	13,839	4,274	82,845	1,063,782	

(2) 関係団体等出資金明細表

(単位:千円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本高齢者生活協同組合連合会	100	0	0	100
福岡県生活協同組合連合会	10	0	0	10
合計	110	0	0	110

Ⅲ 引当金の状況

(1) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	△ 20,417	173		△ 20,244
賞与引当金	0	146,597	146,597	0

IV その他 主な勘定科目明細表

1. 流動資産

現金預金

(単位:千円)

相手先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
西日本シティ銀行	101,615	2,894,755	2,957,562	38,808
福岡中央銀行	16,844	90,887	100,612	7,120
商工組合中央金庫	5,014	79,311	78,540	5,785
郵便局	1	137,302	137,302	1
現金	2,278	102,812	103,984	1,106
定期預金	10,015	0	0	10,015
合計	135,768	3,305,067	3,378,000	62,835

供給未収金

(単位:千円)

相手先	金額
福岡県国民健康保険団体連合会	189,186
利用者個人負担分	55,965
市町村委託分	1,790
未請求未収分	1,172
合計	248,113

2. 流動負債

買掛金

(単位:千円)

相手先	金額
九冷産業	728
その他14社	3,079
合計	3,807

未払金

(単位:千円)

相手先	金額
職員給与・役員報酬(2024年3月分)	88,698
博多年金事務所	27,057
高齢協連合会	5,398
福岡市(CP福岡返還金)	3,102
組合債未払い利息	2,144
トライトキャリア	1,707
九州自動車リース	1,265
大塚商会(勤務管理システム他)	1,101
ウエムラ	383
ジョブメドレー	352
その他96件	14,237
合計	145,444

3. 雑益・雑損失

営業外収益・特別利益

(単位:千円)

相手先	金額
受取家賃	8,285
雑収入	
保険金(災害等)	630
寄付金	76
その他	1,826,446
合計	1,827,152
助成金収入	
特定求職者雇用開発助成金	340
物価高騰対策支援助成金	17,227
その他	9,327
合計	26,894
前期損益修正益(過年度分事業収入等修正)	14,745

事業外費用・特別損失

(単位:千円)

相手先	金額
雑損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損、その他	27,735
合計	27,735
前期損益修正損(過年度分事業収入等修正)	3,164
供給未収金回収不能欠損処理	905
その他	14,201

V 注記事項

1. 重要な会計方針の開示

- 1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法による原価法
- 2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
無形固定資産 法人税法の規定による定額法にて償却
- 3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、所要額を計上
②賞与引当金 常勤職員と定時職員の賞与の支給に備えるために計上
- 4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式による

2. 貸借対照表の注記

- 1) 担保に供している資産

土地	351,471 千円
建物等	926,288 千円
- 2) 固定資産の減価償却累計額 848,020 千円
- 3) 未経過リース料総額 80,857 千円

【第2号議案】

2024 年度事業計画及び予算決定の件

2024 年度事業活動の柱

I. 2024年度にとりくむこと

1. 基調
2. 2024 年度方針の骨子

II. 組織運動分野のとりくみ

1. 組織・運動分野活動を進める 3 つの視点
2. 2024 年度の活動課題

III. 事業経営分野のとりくみ

1. 事業活動
2. 2024 年度の経営活動

IV. 管理運営分野のとりくみ

1. 人材確保と後継者育成及び職員の賃金・処遇改善の実施
2. 安心して働きやすい職場環境の整備
3. 法令遵守と内部統制の推進

V. 2024 年度予算案(損益計画・投資計画・資金計画)

1. 損益計画
2. 2024 年度予算案
3. 投資計画
4. 資金計画

VI. 分析的指標

1. 稼働力分析

資料 2024 年度総合損益予算(案)・事業費用経費明細表

VII. おわりに



【第2号議案】

2024 年度事業計画及び予算決定の件

2024 年度事業活動の柱

1. 事業活動

利用者と職員・家族の生命と健康を守り、地域の介護要求に全面的に応えられる事業活動を展開します。このために、すべての事業所で法令を遵守し、求められる事業展開と運営をおこない、経営改善を進め、ふくし生協全体で目標の共有をおこない、実行します。

2. 組合員活動

ふくし生協設立の目的と理念を学び、活動につなげます。これを達成するために、地域組合員と職員組合員のつながりを広げ、事業所・支部と理事会の連携を強めます。

3. 組織整備の推進と内部統制の充実

職員の採用、教育研修による定着と後継者育成、それを支える職員の賃金・処遇の改善の前進、みんなの経営とチームケアのできる職場運営とマネジメントを進めます。また、法令遵守と内部統制の推進をはじめ、法人運営のレベルアップをおこない、県内の介護・福祉業界での社会的な役割を果たします。

I. 2024年度にとりくむこと

1. 基調

2024年は介護保険制度改定、介護報酬改定の年です。2023年12月、厚労省介護保険部会が介護保険の次期見直しに向けた報告書を取りまとめました。当初は、ケアプランの有料化をはじめ「史上最悪の改悪」とも称された改悪メニューが盛り込まれていましたが、撤回を求める世論の広がりの中で、全面的な制度改悪を阻止することができました。しかし、利用料の引き上げなど一部の改悪案はそのまま継続審議とされ、政府は夏までに結論を出すとしています。すべての改悪案を撤回させるために、引き続き力を緩めることなく、反対の声を挙げていくことが求められています。これらの見直し案に対して、老施協、介護支援専門員協会などの職能団体や認知症の人と家族の会などが反対の見解を次々と表明しました。

ふくし生協においても機関紙「ひやくさい」での宣伝や署名活動にとりくみ、地域への訴えを続けてきました。「ケアプランの有料化」「要介護1、2の生活援助等の総合事業への移行」の見送りは、この間の運動を反映した大きな成果です。しかし、次期計画に向けて検討を行うとしている項目も多く、次期(第9期)の初年度となる2024年度の実施をめざし、今夏までに方針を決定することが方向づけられました。引き続き様々な機会を通して制度改善に向けた意見を表明することが必要です。介護業務に携わる人員確保は、基本報酬の底上げが不可欠です。利用者や事業者には負担を課し、様々な介護困難が広がる中、介護保険制度の大幅な改善が必要です。保険財政に対する国庫負担割合の大幅な引き上げをふくめ、重ねて政府に求めていきましょう。

ふくし生協は、地域に根差し、介護事業を通じて地域住民の要求を実現する組織です。運動体であると同時に事業経営体としての役割も果たしていかなければなりません。2022年度までの累積欠損により、ふくし生協の経営は厳しさを増してきました。2023年度の事業活動では累積欠損を減少させる経営に転じることを大きな方針として掲げてきましたが、利用者数は年々減少しており、利用者数の回復は遅れています。さらに食材費や水道光熱費をはじめとする物価高騰や、最低賃金の大幅なアップによる人件費の増加があり、事業経営はさらに厳しくなっています。事業を維持できる経営構造を作るためには、事業所ごとに事業内容を検証し収支バランスを改善しなければなりません。2024年度の経営改善は最重点課題となります。欠損構造の改善が見いだせない事業については、その統廃合や事業縮小など、存続も含めた判断もおこなわなければなりません。すべての役職員、地域が共同で事業活動に取り組み経営改善をおこなうことが求められています。

2. 2024年度方針の骨子

(1) 介護保険法をはじめとする関連法規の遵守、人権擁護、尊厳の重視

2023年度に行政指導(勧告)を受けました。この内容は法令遵守および利用者の尊厳を守ることへの、事業活動のありかたと管理の仕組みが不十分であった事が指摘されたものであり、同様の事象を繰り返さない、再発防止のための強い決意と仕組みづくりが求められています。2024年度の重点課題として位置付け、法人全体で質の高い介護サービスを作ることが必要です。このために虐待防止をはじめとする学習の強化、法令遵守、すべての事業活動の再点検を実施するとともに、法人機能としての業務チェック体制を強化します。

(2) 事業経営活動

コロナをはじめとするウイルス疾患の流行は今後も続くことが予測されますが、利用者と職員・家族の生命と健康を守り、地域の介護要求に全面的に応えられる事業活動を展開することは私たちの責務です。このためにも、すべての事業所で経営改善を進め、組織全体で目標の共有をおこなうとともに、その実行に向けた力の集中が不可欠です。

- 事業活動を事業所任せにせず、法人機能としての事業部との共同の取り組みを進めます。このとりくみを強力に進めるために、アクションプラン2024を策定します。
- 経営分析力の強化は重要な課題です。従来は事業所毎の損益管理を行ってきましたが、サービス毎の到達が不鮮明であったため、今年度からすべての事業所で部門別損益管理を導入し課題を明確にする取り組みを進めます。
- 感染症の流行が始まって以来、法人内での部門別会議が中断していました。このため法人内での横のつながりを生かすことができず、事業活動の推進に大きな支障をきたしてきました。2024年度はこれらの解決を図り、事業活動交流による経験共有を進めます。
- 学童保育事業は現在、水巻町の自治体委託事業をおこなっています。2024年度は受託期間の最終年度に当たります。2025年度以降も継続して事業活動を行うための準備を進めます。また多くの自治体が委託事業の公募をおこなうことが予定されています。ふくし生協が掲げる学童保育事業を実現するため、積極的に応募する予定です。

(3) 組合員活動

生協は組合員・地域住民の組織です。事業活動を通じて地域での交流活動をすすめます。全事業所で支部運営委員会を再確立し、地域に根差した生協活動を進め、地域要求の実現に向けた協議をおこないます。

- 2023年度に確立した「組織運動職場担当者」の機能を強化し、地域活動を推進します。
- 地域交流、組合員交流の場として、「ふくし生協フェスタ」または地域ごとのとりくみを計画します。
- 「お困りごと」をなくす取り組みは、ふくし生協の設立目的でもあります。相談活動とゆいサポート事業の推進を通じて、とりくみを強化します。他団体や専門事業者との連携など、具体的な方向性と運営ルール等を検討し、社会資源としてのゆいサポート事業を確立し推進します。
- 生命と暮らし、平和・環境を守る取り組みを進めます。介護事業の充実と安心して利用できる施設づくりに、社会保障制度の拡充は欠かせない課題です。引き続き充実した介護保険制度を作るための運動に参加します。災害復興支援、原発再稼働問題など、環境を守るとりくみを継続します。
- 組合員拡大・出資増資の目標を設定し、実現のための具体的なとりくみを重視します。ふくし生協の重要な業務として位置付け、全職員によるとりくみとします。
- これらの組合員活動を支える支部運営委員会づくりを、計画をもって進めます。地域活動と事業活動は生協活動にとって不可欠のとりくみです。各地域に支部運営委員会を設置することで、質量ともに充実した事業活動をつくります。
- ホームページ・広報媒体の充実・管理を強化します。また事業所ニュースの定期発行を目指し、地域での事業所認知を強めます。

(4) 人づくり

事業活動を進める主体は職員です。働く仲間を増やし、地域に必要とされるサービス支援ができるよう、職員採用、教育研修による定着と後継者育成は切実な課題です。この実現のためには職員の賃金・処遇改善は不可欠の課題です。みんなの経営とチームケアできる職場運営とマネジメントが求められます。

- 職員が働きがいを感じる事が事業推進の大きな力になります。職場運営と制度の確立、研修の充実、働く職員の目標管理など、人材を活かし、その力を発揮できる運営をおこないます。
- これらの課題を進めるために、研修を充実するとともに、人事評価制度の導入についての検討を再開します。
- 労務管理の強化、法令遵守、独自ルールの撤廃により、社会的に認知され、職員が安心して働くことができる法人運営をおこないます。計画的な人事異動による人事交流を進め、経験を共有できる運営を推進します。

(5) 組織整備・内部統制

法令遵守と内部統制システム構築を、組織課題として位置付けて取り組まなければなりません。全事業所を対象とした内部監査を充実し業務改善を進めることは、ふくし生協が県内の介護・福祉業界での社会的な役割も果たすことにつながります。

- 内部監査の機能を強化します。内部監査は「介護保険等の法令遵守」「経理出納業務」「労務

管理」を内容とし、それぞれの課題に沿って体制を確立します。またいずれの課題も法人が責任をもって進めることが重要であり、役員の役割を強化した体制とします。

- 理事・職員の、職務ごとの業務分掌を定め、責任を明確化します。このための新たな規定等を作成します。
- 2023 年度から、介護支援システムの導入準備を行ってきました。2024 年度は全面的に新システムを運用した事業を進めます。このことにより、事業内容・業務内容を改善します。

II. 組織運動分野のとりくみ

1. 組織・運動分野活動を進める 3 つの視点

(1) ふくし生協設立の目的(定款第 1 条)、そして「私たちの理念～組織とめざすもの」を学び、活動につなげます

- ◆ 定款第1条(目的)：この生活協同組合(以下「組合」という。)は、協同互助の精神に基づき、すべての世代の人々と力を合わせ、高齢者の生活全般の助け合い、社会参加及び社会貢献を追求し、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。
- ◆ 私たちの理念～組織とめざすもの
2009 年第 10 回通常総代会で決定された「私たちの理念」前文：『私たち福岡県高齢者福祉生活協同組合(ふくし生協)は、組合員が自らの要求や願いに基づいて活動する組織です。そして、すべての世代の人びとと協同し、高齢になっても障がいがあっても、安心して生き生きと暮らせる地域づくりをすすめる組織です。』

(2) ふくし生協の「目的」や「理念」を達成するために、地域組合員と職員組合員のつながりを広げ、強めることが必要です

- ◆ 5000 名組合員(地域組合員・職員組合員)の力を生かし、組合員、地域住民が元気に楽しく集える場づくりを進めます。
- ◆ 事業所・支部で、組合員の助け合い、学び合い、育ち合いを広げます。

(3) 事業所・支部と理事会(本部)の連携を強めます

- ◆ 各事業所の組織運動担当者が核となって事業所・支部の活動を広げます。
- ◆ 組織・運動担当者の活動を支える事業所長や管理者のサポートを整えます。
- ◆ 本部事務局体制を強化し、事業所・支部の活動を支援します。

2. 2024 年度の活動課題

(1) 組合員・地域住民との交流活動

- 事業所・支部単位での地域活動として、「サロン活動」、「交流行事」、「趣味や健康教室」、「何でも相談会」等を開催し、地域とのつながりを広げます。
- 今年度は、事業所・支部単位での「ふくし生協フェスタ」を開催し、職員と地域組合員、事業所と地域の交流をおこないます。

(2) 相談活動とゆいサポート事業の推進

- 組合員、地域住民の「お困りごと」を解決するための相談活動に取り組みます。
- ゆいサポート事業として、買い物支援、病院通院支援、夕食弁当の配達などをはじめ、地域のお困りごとや要望に応える取り組みを進めます。サポーター体制づくり、他団体や専門事業者との連携など、運営ルール等を検討し、実行します。

(3) SDGs、命と暮らし、平和・環境を守る取り組み

- 社会保障制度の拡充を求める署名や運動に取り組みます。
- 災害復興支援、原発再稼働問題など、環境を守る取り組みを進めます。
- 「SDGs」への理解を深め、日常生活で取り組めることや生協でできる取り組みを具体化します。

(4) 組合員拡大・出資増資の目標

- 2024 年度組合員拡大目標 344 名
 - ◆ 事業所・支部単位で拡大目標を立て、組合員活動のつながりを成果につなげます。
 - ◆ 職員家族、知人、利用者・家族、取引事業者等、加入呼びかけを継続して取り組みます。
- 出資増資目標 6,000 万円
 - ◆ 職員給与 2 ヶ月分の増資目標をめざします。
 - ◆ 地域組合員の口座引落での増資呼びかけを進めます。
 - ◆ 分割での出資を呼びかけます。(1000 円単位)

(5) 組合員活動を支える支部運営委員会づくりを進めます

- 全事業所に組織・運動担当者を配置し、事業所や支部の経験交流等をおこないながら、組合員活動を広げます。
 - ◆ 定期的な組織・運動担当者会議を開催します。(隔月)
- 支部運営委員会づくりにむけて、地域組合員を含めた地域・組合員懇談会等の開催を進めます。

(6) 広報活動の取り組み

- 組合員の機関紙「ひゃくさい」のさらなる充実、職員向け広報誌「かけはし」の再発行をめざします。
- ホームページのタイムリーな更新、各事業所の Facebook 及びインスタグラムからの発信と連携をすすめ、組合員活動、サービス利用、職員採用につなげます。
- 事業所・支部ごとのニュースの発行をすすめます。

III. 事業経営分野のとりくみ

1. 事業活動

(1) 地域とのつながりを重視し、連携を深める

- ふくし生協の事業所は、地域の「お困りごと」の相談を受け、これを解決若しくは解決に向けての手助けをおこなう役割を持っています。この機能を発揮するために、ホームページやリーフ

レット、事業所通信など、あらゆる方法を使って地域への周知を行います。

- 近隣の介護事業所や医療機関への訪問をおこない、日常的な連携を強化します。
- 公民館や町内会、老人会のとりくみ等に積極的に参加します。

(2) 人材を活かし、職員が生きがいをもって働くことができる運営

- 事業所での情報共有、事業活動方針と課題の共有を保障する、管理者会議、職員会議を定期的実施します。実施状況は法人で集約し、必要な援助を行います。
- 職員の目標管理をおこない、上長と目標と課題を共有し、必要な援助ができる体制を作ります。資格取得等による職員の介護力強化を政策的に進めます。
- 働きやすい職場環境を作り、離職率を低下させます。

(3) 利用者(件)数を増加するとりくみ

- PDCA サイクルによる目標管理に基づく利用者件数増にとりくみます。
- 事業所スペースの有効活用をおこないます。可能な事業所では定員の引き上げ、日曜営業など、利用者増加を可能にする手立てをおこないます。

(4) 若手職員が力を発揮できる事業活動

- 事業所体制の世代交代を計画的に進めます。若い職員が職責を担い、それをサポートする職員集団を育成します。
- 定期的な人事異動による交流をおこない、法人内での経験を共有することで事業活動の幅を広げます。

(5) ゆいサポート事業により全面的な生活保障をおこなうサービス提供

- 組合員の全面的な要求実現のためには、介護保険のみでは限界があり、介護保険対象外のサービスをおこなうことが必要です。このことを事業所方針として掲げ、全事業所が創意工夫を凝らした事業を展開します。
- ゆいサポート事業の事業所間経験交流をおこないます。

(6) 介護システムの定着による効率的な業務づくり

- 介護総合システム(カナミック)の全面稼働を早期に実現し、記録の充実、業務の効率化と職員負担の軽減を図ります。
- 導入後に定期的な点検・総括をおこない、課題を共有します。

2. 2024年度の経営活動

2024年度は介護保険制度の改定、介護報酬改定の年です。改定率は+1.59%のプラス改定と言われていますが、このうち職員処遇改善分が0.98%を占めており、材料費の高騰を考慮すると実質的にはマイナス改定です。特に訪問介護分野が大幅なマイナス改定となりました。2024年度は計画的な利用者数増による確実な事業収入の増加と併せ、さらに厳しく費用管理をおこなうことが求められる年度となります。特に訪問介護においては、サービスへのニーズが大きく、今後も需要が増える分野であり、ヘルパーステーション単体での収支構造に大きな変化が生じることを念頭に、事業活動計画を作成しました。

(1) 2024年度の展望と取り組むべき課題

- すべての事業所が黒字となる経営活動を進めます。事業所長および管理者は、週報を活用し、到達の点検をこまめに行うことで、課題を明確にします。
- 剰余確保が困難な事業については事業縮小または統廃合等をおこない、法人全体の経営改善を進めます。
- 新設・既設の報酬や加算のうち算定可能なものを事業所ごとに改めてリストアップし、可能なものについては算定できるよう準備を進めます。訪問介護では事業所体制加算 2 の取得を目指します。
- 事業費用の中で最大の費目は人件費です。介護職員が不足している状況の中ではありますが、2023年度の人件費率は79.0%であり、事業収入の増加が望めない事業所においては人員配置の再検討をおこないます。各事業単位で再度、人員配置が効果的に行われているか、過剰配置はないか、総点検をおこない、適正配置をすすめます。
- 予算は全職員共通の目標として位置づけ、利用者数の増減や経費執行において、絶えず点検をおこないながら事業経営活動を進めます。

(2) 部門別損益管理と分析の重視

- 部門別損益管理をおこないます。事業所内での部門別管理が困難な事業所においては、本部経理において毎月の決算後に部門別展開を実施し、事業所ごとに課題が明確化するよう、改善を行います。
- 部門ごとの事業・経営活動総括をおこない、本部に提出することで情報共有します。

(3) 財務面から求められる到達目標

- 人件費については、処遇改善による大きな変化が予測されます。介護職員(障害支援)処遇改善支援補助金を活用し、2月給与から概ね常勤職員+4,000円/月、非常勤職員+10円/時の賃上げを計画しています。全体として概ね1.5%の賃上げとなり、年間で約2000万円の増額が見込まれます。したがってこれらの賃上げを保障するためには、今年度の予算乖離額と合わせ、2023年度実績差で毎月800万円以上の収入増が必要となります。
- 2024年度の処遇改善算定要件として、加算額の50%を月額給与に反映させることが必要となっています。この計算では、月額給与は概ね2023年度実績差で毎月700万円の支給増となります。従来、賞与資金は金融機関からの短期借入(年間1億500万円)で対応してきましたが、月額賃金の増加分の短期融資は受けることができないため、毎月の事業収入で確保しなければなりません。なお賞与支給額は処遇改善加算の50%を計上し、金融機関から年間5000万円を上限に短期借入を予定しています。
- 物価高騰が続いており、食材費(2023実績80,481千円)・水道光熱費(同42,895千円)・車両運搬費(同10,320千円)などが軒並み上昇することを予測しています。これらの上昇への対策の柱は各費目のコストカットと事業収入増です。

IV. 管理運営分野のとりくみ

経営問題は管理運営問題と言われるように、経営改善にとって人にかかわる問題が根本にあります。事業収入拡大にとっての人材補充とサービス支援ができる職員の採用、職員の教育研修による定着と後継者育成、それを支える職員の賃金・処遇の改善の前進、みんなの経営とチームケアのできる職場運営とマネジメントが求められます。また、法令遵守と内部統制の推進はふくし生

協の設立から25年を経過し、法人としてさらにもう一段、法人運営のレベルアップと県内の介護・福祉業界での社会的な役割も果たさなければなりません。

1. 人材確保と後継者育成及び職員の賃金・処遇改善を行います

(1) 職員採用と職員研修、人材育成、後継者育成

□ 事業所の人員確保

- ◆ 職員紹介やあらゆる媒体(ハローワーク、新聞折込他)を活用して人員確保を最大の課題として取り組みます。採用に関する情報を集約し全事業所に広げていきます。ハローワークの求人票の内容をより具体的に求職者に分かりやすいものにしていきます。新規学卒者の確保(高校、短期大学、専門学校、大学等)や次世代のリーダーを担う職員の確保を進めます。
- ◆ ホームページの定期的な見直しを行い、インターネットでの職員応募と無料媒体での職員確保を最大の課題にして取り組みます。職員紹介の報奨金制度も特別期間中の内容を年間で継続します。

□ 教育研修

- ◆ 事業所長や管理者、一般職員、新入職員研修を役職や階層別に研修を計画します。法人運営の根本になる理念や協同組合の意味、全職員での経営、介護の力量を引き上げること、大きく改定した就業規則等の規則・細則の理解、法令に定められた研修項目の履修を中心に認知症介護の理解と虐待防止・不適切ケアの根絶の研修、法改正部分、ハラスメント問題やマネジメント問題等の研修を計画します。
- ◆ 新規採用者については事業所において採用時に必ず虐待防止と感染症対策の研修を確実に進めます。
- ◆ 事業所長・管理者としての職場運営やマネジメント研修、新規採用者で非常勤職員対象に認知症介護基礎研修の受講を促進し終了します。他に感染症対策、介護現場での医療ニーズ対応、緊急時対応等のミニ学習会を開催します。
- ◆ 法人として事業所でのOJT研修の内容を統一します。法人全体で介護実践に役立つ研修や事業部門別の交流会を計画します。

(2) 職員の賃金・処遇の改善

- ◆ 今年度の介護報酬改定によって6月より処遇改善加算の在り方が大きく変わります。3つの処遇改善加算がひとつになり、加算取得によって支給方法が変わります。これまでの資格手当や管理者手当の増額やベースアップ加算分は継続しながら、残りの大半の加算額はこれまで賞与にて支給してきたものを半分は月例賃金で支給することになります。これによって常勤職員の月例賃金への配分方法や非常勤職員の賞与の在り方を検討します。若年層や後継者の育成を最大の目標にして、限られた賃金の配分を職員の賃金・処遇改善に充てます。同時に嘱託職員の働き方と処遇等について年間で検討し職員の賃金改善の方針をつくります。
- ◆ 過年度から懸案になっている職員の面接・評価制度の運用については他の人事制度(人事等級制度、賃金制度、面接評価制度)と合わせて抜本的な改革を行い、年度内に実施していきます。

2. 安心して働きやすい職場環境をつくります

(1) 働きやすい職場づくり(職場復帰支援、ハラスメント対策、職場運営課題)

- ◆ 育児休業・介護休業については法改正の内容を周知徹底して、休業中の職員への情報提供や本部からの連絡にて職場復帰を円滑に進めていきます。
- ◆ 私傷病対応、職員の休職、復職対応について就業規則への内容を追加し、きめ細かい対応にて休職者が職場復帰できるように支援します。
- ◆ 引き続きハラスメント・職場運営に関する研修(利用者・家族からのハラスメントも含む)を計画します。ハラスメント全般について本部の相談窓口への相談と対応を継続します。

3. 法令順守と内部統制の推進

(1) 事業分野と労働分野の法令順守、法人の内部統制

- ◆ 2024年度の内部統制システムの構築と運用の方針と実行計画にもとづいて内部統制委員会の開催とコンプライアンス・内部監査の推進と進捗状況の点検、内部統制に関する必要な諸規則・細則を整備していきます。具体的にはコンプライアンス課題としての①事業所の現金管理や供給未収金の管理(経理業務監査)、②介護保険や障がい総合支援、有料老人ホーム運営等の集団指導の内容や行政通知等の徹底と介護保険等の事業に係る内部監査(人員基準や運営基準他)③職員の時間外労働の削減の為に時間外労働の申請と認可のルールを確立させ、時間外労働の多い職員については必要な報告(本人と上司)や健康診断等も行います。職場運営について人事労務の内部監査を実施することで課題を明らかにし、改善を図ります。
- ◆ 介護業務ソフトの導入による介護事業での記録等の書式・書類の統一、法改正対応、利用料や未収金の債権管理等を本部からも見ることができるよう仕組みに変えます。情報の紙による保管から電子サービスによる保管にし、事業所と本部の業務の効率化とコスト削減を行います。介護保険関係の内部監査の内容も介護ソフトの運用の定着で書類整備は前進すると思われるので、人員基準や運営基準、事故報告とその対応、医療機関対応、虐待や不適切ケアの排除にシフトした監査に切り替えていきます。
- ◆ 勤務管理ソフトの運用の定着により勤務実態の瞬時の把握と法に則った時間管理をさらに行います。
- ◆ 事業所では定期的な職員との面接の実施、定例の会議開催(管理者会議、常勤者会議、職員会議他)による情報開示やみんなで経営する視点から職場での労務問題の解決力を高められるようにします。

V.2024 年度予算案(損益計画・投資計画・資金計画)

1. 損益計画

(1) 経常剰余

- 2023 年 5 月に経営改善計画を作成しました。経営計画上、2024 年度は 17 百万円の剰余確保を計画しています。しかし 2023 年度の事業遂行において、計画値△24 百万円に対し 49 百万円の遅れが生じました。今後の事業活動で後れを取り戻すことが求められますが、まずは経営改善による剰余確保が最優先課題です。経常剰余予算は、①実現可能な目標であること、②根拠に基づいた事業計画であること、③全職員討議による共通した目標であること、とし、2024 年度予算を 975 万円とします。
- これまでの事業活動で経営状況が改善せず、2024 年度の事業遂行予算で剰余確保の見通しが持てない事業所(事業部門)については、2024 年度上半期中を目途に事業統廃合判断をおこないます。最重点事業所として位置付けていた「けいちく」・「ひまわり」・「北九州」・「嘉飯」・「東」の各事業所(または事業部門)においては、存続をかけた事業遂行となります。

(2) 事業収入

(単位:千円)	2024 予算案		2023 実績			
	金額	構成比	金額	構成比	前年差	前年比
居宅支援	48,019	2.9%	45,038	2.8%	2,981	106.6%
訪問介護	164,755	9.8%	146,852	9.1%	17,903	112.2%
通所	841,725	50.3%	815,338	50.5%	26,387	103.2%
小規模多機能	234,456	14.0%	232,844	14.4%	1,612	100.7%
グループホーム	43,479	2.6%	39,621	2.5%	3,858	109.7%
障がい者総合支援	100,947	6.0%	111,376	6.9%	△ 10,429	90.6%
介護保険等事業	1,433,381	85.7%	1,391,070	86.1%	42,311	103.0%
独自契約	20,564	1.2%	41,007	2.5%	△ 20,443	50.1%
入居	202,233	12.1%	171,272	10.6%	30,961	118.1%
ゆいサポート	8,491	0.5%	7,303	0.5%	1,189	116.3%
その他事業	8,392	0.5%	5,383	0.3%	3,009	155.9%
福祉関連事業	239,680	14.3%	224,964	13.9%	14,716	106.5%
合計	1,673,061	100.0%	1,616,034	100.0%	57,026	103.5%

- 居宅支援
 - ◆ 居宅事業は、けいちく・北九州・水巻の各事業所で実施します。
 - ◆ 法人内での居宅支援事業の位置づけを明確にし、ケアマネ一人当たり担当件数を管理し増加させることにより増収につなげる方針です。水巻「ケアプランセンター水巻」は 2023 年度より 1 名減の体制からのスタートとなりましたが、事業所の管理件数を維持します。
- 訪問介護・障がい者総合支援
 - ◆ 訪問介護は、けいちく・ひまわり・北九州・直方・ぬくもり・福岡相談支援・東・ミナミ・西南・久留米の各事業所で実施します。
 - ◆ 訪問介護、障がい者支援ともに利用者のニーズが今後も高まっていく分野ですが、一方でへ

ルパーの採用がたいへん困難でもある事業です。職員(ヘルパー)体制の確保が最重点課題であり、求められる介護に全面的に応えられる体制づくりを進めます。

□ 通所介護

- ◆ 通所介護は、けいちく(2か所)・ひまわり・北九州・水巻(2か所)・嘉飯・直方・福津・ぬくもり・青葉・東・ミナミ・西南(2か所)の各事業所で実施します。
- ◆ 通所介護事業はふくし生協の介護事業の中で最大の収入規模となる事業です。利用者数の動向は激しく変化することから、利用中止となった利用枠の補充を早期に実施することにより、安定した利用者数を維持します。
- ◆ 生協ホームを運営している事業所の多くは、通所利用者の多くの部分が入居者の利用となっている状況です。通所介護の稼働率管理に基づき、「通い」の利用者を増加させます。

□ 小規模多機能・グループホーム

- ◆ 小規模多機能事業は、けいちく・北九州・ミナミ・久留米の各事業所で実施します。またグループホーム事業はけいちくにおいて実施します。
- ◆ 小規模多機能においては、定数に見合った利用者件数確保を確実に行うことと併せ、重度の利用者を小規模の事業利用につなげることで、利用者単価の改善を行います。

□ 入居

- ◆ 入居事業(生協ホーム)は、けいちく・ひまわり・北九州・水巻(4か所)・嘉飯・直方・福津(2か所)・ぬくもり・青葉・西南・久留米の各事業所で実施します。
- ◆ 定数管理を確実におこない、通所介護利用者のための入居施設として活用します。

□ ゆいサポート事業

- ◆ 介護保険等の公的保険は、利用者のすべての生活を保障するものではありません。このため公的保険の対象外となるサポートを、ふくし生協独自のサービスである「ゆいサポート」でおこないます。すべての事業所が対象となります。これまでに様々なサポートが各事業所で実施されています。これらの経験を集約し、ゆいサポートの内容を法人内でとりまとめます。

(3) 事業費用

□ 直接事業費用

- ◆ 主に食材費として計上される費用です。特に近年は食材費が高騰しており、各事業所・各サービスの食事単価に応じた材料費の再点検をおこない、人件費等も含めた費用が持ち出しにならないよう、管理を強化します。

□ 人件費

- ◆ 毎年、最低賃金が上昇しています。特に今年度は、介護報酬改定に伴い処遇改善加算が一本化されるとともに、加算額の50%相当分を基本給等の月次賃金に充当することが明示されました。このため、職員給与の支給方法に大きな変更が生じます。
- ◆ 2023年度は職員不足が続き、職員配置が不十分であった事業所が多かったことが特徴です。職員や組合員の紹介による職員募集と採用を進めるとともに、働きやすい職場を作る中で離職率を低下させることも重要な課題です。
- ◆ 一方で、事業収入確保の課題と連動しますが、介護事業においては人件費が最大の費目であるため、人件費率の管理は重要な経営課題です。年間を通じて75%を下回る人件費管理を行います。このために職員配置状態の点検を実施し、効率的な人員配置を進めます。事業所単体での収支の整合性が取れない場合は、法人内での人事異動も必要です。

□ 物件費

- ◆ 費用削減の取り組みを継続します。特に消耗品や衛生用品など、日常的に費消するものについては、より安価な業者からの購入ができるよう、法人全体での発注システムを検討します。

- ◆ 2023年度、職員不足を解消するために有料の職員紹介業者も活用してきましたが、紹介料は物件費の4%以上を占めました。職員や組合員からの紹介、ハローワークなど公的機関を活用した職員確保の重視が課題です。求人掲載方法やホームページの更新など、体制をとって改善を進めます。
- ◆ リース物件の整理をおこないます。リース契約は物品購入の後払い契約であることから、設備投資計画にないものを安易にリース契約することはできません。計画的な物件管理を行います。

※事業所別のとりくみについては、別冊資料をご覧ください。

2. 2024年度予算案

(1) 損益計算書(予算)

(単位:千円)	2024 予算案	2024 福社会計	2023実績			2024 学童会計	2023実績		
			金額	前年差	前年比		金額	前年差	前年比
居宅支援	48,019	48,019	45,038	2,981	106.6%	0	0	0	#DIV/0!
訪問介護	164,755	164,755	146,852	17,903	112.2%	0	0	0	#DIV/0!
通所	841,725	841,725	815,338	26,387	103.2%	0	0	0	#DIV/0!
小規模多機能	234,456	234,456	232,844	1,612	100.7%	0	0	0	#DIV/0!
グループホーム	43,479	43,479	39,621	3,858	109.7%	0	0	0	#DIV/0!
障がい者支援	100,947	100,947	111,376	△ 10,429	90.6%	0	0	0	#DIV/0!
市町村受託事業	840	840	87	753	965.5%	0	0	0	#DIV/0!
介護保険等事業	1,434,221	1,434,221	1,391,157	43,064	103.1%	0	0	0	#DIV/0!
独自契約	20,564	20,564	41,007	△ 20,443	50.1%	0	0	0	#DIV/0!
入居	202,233	202,233	171,272	30,961	118.1%	0	0	0	#DIV/0!
ゆいサポート	8,491	8,491	7,303	1,189	116.3%	0	0	0	
その他事業収入	8,392	8,392	5,296	3,096	158.5%	0	0	0	#DIV/0!
自治体受託事業	86,338	0	0	0	#DIV/0!	86,338	81,712	4,626	105.7%
福祉関連事業	326,018	239,680	224,878	14,802	106.6%	86,338	81,712	4,626	105.7%
事業収入合計	1,760,239	1,673,901	1,616,034	57,866	103.6%	86,338	81,712	4,626	105.7%
直接事業費用	92,829	86,315	80,505	5,810	107.2%	6,514	5,083	1,431	128.2%
人件費	1,305,971	1,233,412	1,243,354	△ 9,942	99.2%	72,559	66,144	6,415	109.7%
物件費	337,166	334,012	355,165	△ 21,152	94.0%	3,153	6,429	△ 3,276	49.0%
事業費用小計	1,735,966	1,653,740	1,679,024	△ 25,285	98.5%	82,227	77,657	4,570	105.9%
管理費	0	△ 4,111	△ 4,055	△ 56	101.4%	4,111	4,055	56	101.4%
事業外収益	8,280	8,280	10,112	△ 1,832	81.9%	0	0	0	#DIV/0!
内部金利	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
事業外費用	22,800	22,800	27,735	△ 4,935	82.2%	0	0	0	#DIV/0!
経常剰余	9,752	9,752	△ 76,558	86,311	-12.7%	△ 0	△ 0	△ 0	-

(2) 貸借対照表(計画)

□ 資産

- ◆ 国保連合会供給未収金は収入予算に基づき国保連請求分の2か月分を計上しました。2023年度実績より3,836千円増加します。
- ◆ 利用料未収金の発生は2023年度より約3%増額の見込みですが、未収金回収を強化し、前年比10%減の残高を目標とし、5,596千円の回収増とします。またゆいサポートなどを対象としている未収入金も同様に前年比10%減の残高を目標とし、1,676千円の回収増とします。

- ◆ 立替金・仮払金・未収入金については、長期に残っているものが含まれていますので、適正な勘定科目に振替をおこなうこととします。仮払金は年度末までに全額を精算することとし、1,280千円の減とします。
- ◆ 固定資産は減価償却費計上分 62,617千円を差し引いた資産額となります。

□ 負債

- ◆ 短期借入金のうち2億円は当座貸越分です。引き続き活用します。
- ◆ 短期借入金残高については、賞与支給方針の変更に伴い、冬期賞与借入分のうち4か月分を返済した残額(2か月分)3,334千円および当座貸越額の合計を残高 203,334千円とします。
- ◆ 未払金・預り金の大部分が社会保険料該当分です。2023年度より11,000千円が減少する見込みです。
- ◆ 福岡中央銀行の定期預金(貸付担保付)10,000千円を、長期借入金返済に充当します。
- ◆ 組合債71,460千円の払い戻しを11月に実施します。

□ 純資産

- ◆ 組合員出資金は25,000千円の純増を目標としています。同時に組合債から出資金への切り替えによる増資にとりくみます。

【予算に基づく予測貸借対照表】

資産 (単位:千円)	期末残高		期首残高		期末—期首	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	期首比
現金・預金	123,156	8.6%	102,228	6.9%	20,928	120.5%
供給未収金	246,353	17.1%	248,113	16.7%	△ 1,760	99.3%
その他流動資産	26,868	1.9%	30,149	2.0%	△ 3,281	89.1%
流動資産	396,377	27.6%	380,490	25.6%	15,887	104.2%
有形固定資産	999,117	69.5%	1,060,482	71.4%	△ 61,365	94.2%
無形固定資産	6,782	0.5%	8,034	0.5%	△ 1,252	84.4%
その他固定資産	△ 4,733	-0.3%	△ 4,733	-0.3%	0	100.0%
固定資産	1,001,165	69.6%	1,063,782	71.7%	△ 62,617	94.1%
繰延資産	40,086	2.8%	40,086	2.7%	0	100.0%
資産合計	1,437,628	100.0%	1,484,358	100.0%	△ 46,730	96.9%
負債・純資産 (単位:千円)	期末残高		期首残高		期末—期首	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	期首比
買掛金・未払金	143,851	10.0%	149,251	10.1%	△ 5,400	96.4%
短期借入金	206,667	14.4%	232,300	15.6%	△ 25,633	89.0%
その他流動負債	40,973	2.9%	34,963	2.4%	6,010	117.2%
流動負債	391,491	27.2%	416,514	28.1%	△ 25,023	94.0%
長期借入金	1,096,413	76.3%	1,106,413	74.5%	△ 10,000	99.1%
預かり敷金	3,175	0.2%	3,175	0.2%	0	100.0%
組合債	0	0.0%	71,460	4.8%	△ 71,460	0.0%
固定負債	1,099,588	76.5%	1,181,048	79.6%	△ 81,460	93.1%
負債合計	1,491,079	103.7%	1,597,562	107.6%	△ 106,483	93.3%
組合員出資金	428,919	29.8%	378,919	25.5%	50,000	113.2%
その他純資産	41,990	2.9%	41,990	2.8%	0	100.0%
繰越剰余金	△ 524,361	-36.5%	△ 534,113	-36.0%	9,752	98.2%
純資産合計	△ 53,452	-3.7%	△ 113,204	-7.6%	59,752	47.2%
負債・純資産合計	1,437,628	100.0%	1,484,358	100.0%	△ 46,730	96.9%

キャッシュフロー計算書(計画)

(簡易表)	(金額の単位:千円)		
	24年度予算	23年度決算	22年度決算
I 事業活動によるキャッシュフロー	19,997	▲ 5,472	▲ 37,064
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 5,178	▲ 6,852	▲ 30,913
III 財務活動によるキャッシュフロー	6,109	▲ 21,270	▲ 21,594
IV 現金及び現金同等物の増減額	20,928	▲ 33,594	▲ 89,571
V 現金及び現金同等物の期首残高	102,228	135,822	225,393
IV 現金及び現金同等物の期末残高	123,156	102,228	135,822

3. 投資計画

- 設備投資は資産(建物・付属設備・機器備品・車輛等)の老朽化対応を中心とし、新たな設備投資は計画していません。

4. 資金計画

- 資金の源泉は「経常剰余」「減価償却費」「出資金」です。このうち「経常剰余」「出資金」は月次の事業遂行により大きく左右されます。改めて全職員が目標実現のために力を集中するため、繰り返し学習会をおこないながら、部門別のとりくみを確実に進めます。
- 2024年度、経常剰余と出資金の増加による純資産増を確実に進め、計画的に債務超過状態解消に向けて試算(現預金)と純資産(資本金・出資金)の増加を行います。
- 組合員出資金は新規加入および増資目標額を6千万円、実績上額2.5千万円として計画します。
- 金融機関からの新たな長期借入は実施できませんが、コロナや物価対策の緊急融資については都度、判断をおこなうこととします。短期借入は賞与資金として、年間借入上限額を6.0千万円までとし、夏期賞与・冬期賞与ともに、それぞれ6か月で返済することとします。
- 処遇改善加算の条件が変わり、従来は概ね100%を賞与に充当していましたが、2024年度以降は加算金の50%を月例賃金に充当することが義務付けられており、賞与支給および金融機関からの借入れ内容は大きく変わります。
- 金融機関への元本返済については、金融機関との協議をおこないながら、再開時期を探ります。また資金状況に応じて内入れ返済を実施します。

VI. 分析的指標

1. 稼働力分析

年度	職員数	人件費比率	職員一人当付加価値額	職員一人当収入	職員一人当人件費
	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)
2015年度	439.2	77.3%	2,748	3,759	2,905
2016年度	446.3	74.8%	2,833	3,944	2,853
2017年度	425.8	70.9%	2,891	3,982	2,822
2018年度	429.7	73.5%	2,964	4,085	3,001
2019年度	426.0	73.6%	3,031	4,135	3,041
2020年度	434.9	74.0%	3,086	4,109	3,039
2021年度	404.2	78.0%	2,991	4,053	3,162
2022年度	409.4	82.6%	2,916	3,996	3,229
2023年度	410.5	79.0%	3,051	4,133	3,180
2024年度(計画)	376.9	73.7%	3,359	4,441	3,273

- 職員数 = 常勤 + 非常勤(常勤換算)数
- 人件費比率 = 人件費 ÷ 収入 × 100
- 職員一人当付加価値額 = (経常剰余 + 人件費 + 支払利息) ÷ 職員数
労働生産性・労働効率を指します。
- 職員一人当収入 = 収入 ÷ 職員数
- 職員一人当人件費 = 人件費 ÷ 職員数

2024年度総合損益予算(案)

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 (単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

		2024年度予算			前年実績 (2023年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 福祉事業収入計	1,434,221	85.7%	103.1%	1,391,157	・介護保険事業収入
	居宅介護支援収入	48,019	2.9%	106.6%	45,038	
	訪問介護収入	164,755	9.8%	112.2%	146,852	
	通所介護収入	841,725	50.3%	103.2%	815,338	
	小規模多機能型介護収入	234,456	14.0%	100.7%	232,844	
	グループホーム収入	43,479	2.6%	109.7%	39,621	
	障がい者総合支援収入	100,947	6.0%	90.6%	111,376	障がい者居宅介護・相談支援・グループホーム
市町村委託収入	840	0.1%	965.5%	87		
	2. 独自契約収入	20,564	1.2%	50.1%	41,007	・独自事業(介護保険外サービス)
	3. 入居事業収入	202,233	12.1%	118.1%	171,272	・入居家賃・管理費等収入
	4. その他事業収入	8,392	0.5%	158.5%	5,296	・上記以外の収入
	5. ゆいサポート収入	8,491	0.5%	116.3%	7,303	・生活支援事業(介護保険外サービス)
	事業収入計	1,673,901	100.0%	103.6%	1,616,034	
事業 費用	1. 直接事業費	86,315	5.2%	107.2%	80,505	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	1,233,412	73.7%	99.2%	1,243,354	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	334,012	20.0%	94.0%	355,165	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	(学童本部管理費)	△ 4,111	-	-	△ 4,055	(直方学童からの本部管理費繰入)
	事業費用計	1,649,628	98.5%	98.5%	1,674,969	
	事業剰余	24,272	1.5%	-41.2%	△ 58,935	(事業収入計)-(事業費用計)
事業 外	事業外収益	8,280	0.5%	81.9%	10,112	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	22,800	1.4%	82.2%	27,735	・借入金支払利息、雑損失等
	経常剰余	9,752	0.6%	-12.7%	△ 76,558	(事業剰余)+(事業外収入)-(事業外費用)
特別 損益	特別利益	0	0.0%	0.0%	27,644	・補助金収入等
	特別損失	0	0.0%	0.0%	18,270	・前期損益修正損、固定資産除却損等
	税引前当期剰余	9,752	0.6%	-14.5%	△ 67,184	(経常剰余)+(特別利益)-(特別損失)

学童保育支援		2024年度予算			前年実績 (2023年度)	備考
		予算額	構成比	前年比		
事業 収入	1. 業務委託事業	86,338	100.0%	105.7%	81,712	・自治体からの委託金収入
	2. その他事業	0	0.0%	#DIV/0!	0	・上記以外の収入
	事業収入計	86,338	100.0%	105.7%	81,712	
事業 費用	1. 直接事業費	6,514	7.5%	128.1%	5,084	事業活動の原価に相当する費用
	2. 人件費	72,559	84.0%	109.6%	66,198	給与、賞与、役員報酬、法定福利費等
	3. 物件費	3,153	3.7%	175.2%	1,800	地代家賃、消耗品費、水道光熱費等
	4. 本部管理費	4,111	4.8%	101.4%	4,055	
	事業費用計	86,338	100.0%	111.9%	77,137	
事業 外	事業外収益	0	0.0%	#DIV/0!	0	・受取家賃、雑収入等
	事業外費用	0	0.0%	0.0%	4,575	・借入金支払利息、雑損失等
	経常剰余	0	0.0%	#DIV/0!	0	(事業収入計)-(事業費用計)+(事業外収益)-(事業外費用)

※税引前当期剰余よりさらに法人県民税、法人市町民税、法人事業税等が計上されます。

2024年度事業費用・経費明細表(案)

自 2024年4月1日

至 2025年3月 31日 (単位:千円)

福岡県高齢者福祉生活協同組合

科目 / 項目	予算案	前年比	前年実績	備考
1. 福祉事業費用	86,315	107.2%	80,505	通所等の給食材料費等
<直接事業費計>	86,315	107.2%	80,505	
1. 役員報酬	25,949	123.9%	20,937	理事、監事の報酬
2. 職員給与	511,014	106.2%	481,271	常勤職員給与、手当等
3. 定時職員給与	500,932	102.3%	489,830	ヘルパー、介護員等に支払われる給料、手当等
4. 職員賞与		0.0%	98,988	職員・定時職員の賞与
5. 賞与引当金戻入		-	△ 112,726	積立賞与引当金の戻入れ
6. 賞与引当金繰入額	54,447	-	112,726	賞与支給の積立
7. 法定福利費	132,296	96.0%	137,739	健康保険、厚生年金、雇用保険等の事業主負担分
8. 厚生費	7,314	90.7%	8,064	職員の保健、衛生、慶弔等の費用
9. 派遣人件費	1,460	22.4%	6,526	派遣労働者雇用の費用
<人件費計>	1,233,412	99.2%	1,243,354	
1. 広報費	167	150.0%	111	広報誌「ひやくさい」、リーフレット等の制作費用
2. 研修採用費	9,320	63.3%	14,733	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
3. 調査研究費	846	112.0%	755	書籍代、新聞代等
4. 保険料	4,500	91.7%	4,904	火災保険料、傷害保険料、損害賠償保険料等
5. 地代家賃	37,277	94.6%	39,401	建物・駐車場の賃貸料
6. 水道光熱費	41,692	97.9%	42,585	電気、ガス、水道、灯油代等
7. リース料	46,099	97.3%	47,365	コピー機、車両、厨房機器等のリース費用
8. 旅費交通費	12,013	97.0%	12,380	出張旅費、活動交通費
9. 車両運搬費	10,086	96.8%	10,417	ガソリン代、車両修理費、車検代
10. 修繕費	5,178	211.6%	2,447	建物、器具等の修理費用
11. 通信費	11,133	100.8%	11,045	電話代、郵便料等
12. 消耗品費	27,385	95.4%	28,708	事務用品費、少額備品代等
13. 会議費	1,031	63.4%	1,626	総代会、理事会等の会議開催にともなう費用
14. 委託料	26,417	75.8%	34,840	業務の一部を委託する費用、振込手数料等
15. 減価償却費	62,618	94.2%	66,449	固定資産の減価償却費
16. 租税公課	31,721	101.0%	31,409	自動車税、重量税、印紙税、消費税雑損失計上等
17. 繰延資産償却費	0	0.0%	1,313	大型取得資産消費税の償却
18. 組合員活動費	3,974	148.8%	2,671	フェスタ費用、支部運営委員会の活動費用等
19. 渉外費	966	277.3%	348	利用者慶弔費、贈答費等
20. 諸会費	1,353	92.9%	1,457	加盟団体の会費(高齢協連合会等)、分担金等
21. 雑費	238	120.1%	198	募金、寄付金、協賛金等、上記に属さない費用
22. 貸倒引当金繰入	0	#DIV/0!	0	未収金回収不能に備えた引当
<物件費計>	334,012	94.0%	355,165	
1.本部管理費(学童)	△ 4,111	101.4%	△ 4,055	
<事業費用計>	1,649,628	98.5%	1,674,969	

学童保育支援

科目 / 項目	予算案	前年比	前年実績	備考
1. 間食費	5,507	122.6%	4,493	児童のおやつ代
2. 教材・図書購入費	312	210.8%	148	児童の使用する教材、備品、遊具等
3. 保育・事業費	144	229.9%	63	レクリエーション等の行事費
4. 衛生費	552	145.2%	380	生活用品、医薬品等
<直接事業費計>	6,514	128.1%	5,084	
1. 職員給与・賞与	960	113.4%	847	常勤職員給与、手当等
2. 定時職員給与・賞与	65,084	109.5%	59,417	定時職員給与、手当等
3. 法定福利費	6,055	105.7%	5,728	労災保険、雇用保険等の事業主負担分
4. 厚生費	460	222.6%	207	指導員の健康診断料等
5. 派遣費	0	#DIV/0!	0	派遣指導員の利用にかかる費用
<人件費計>	72,559	109.6%	66,198	
1. 研修採用費	736	335.5%	219	職員の採用費、外部・内部研修に要する費用
2. 保険料	80	107.0%	75	火災保険料、損害賠償保険料等
3. 地代家賃	0	#DIV/0!	0	建物・駐車場の賃貸料
4. 水道光熱費	0	#DIV/0!	0	電気、ガス、水道、灯油代等
5. 通信費	330	116.5%	283	電話代、郵便料等
6. 事務用品・設備備品費	716	163.5%	438	事務用品費、コピー費等
7. 租税公課	926	148.0%	626	印紙税、消費税雑損失計上等
8. その他の費用	365	229.6%	159	旅費交通費、会議費、行事費用、会費等
<物件費計>	3,153	175.2%	1,800	
1.本部管理費	111	2.7%	4,055	
<事業費用計>	82,338	106.7%	77,137	

VII. おわりに

ふくし生協が介護事業を通じて、地域社会の重要な存在であり、重大な責任を担っていることは明白です。これからも実質的にこの役割を果たすために、日常的に、かつ繰り返し、利用者さんの尊厳を守り、利用者さんや地域住民に喜ばれる社会的存在となっているかを検証し、不十分な事項については即時に改善していくことが重要です。あらゆる法令の遵守、ふくし生協の管理運営(ガバナンス)と内部統制の確立・運用について、すべての職員・組合員が繰り返し学習をおこなうことが必要です。

ふくし生協の事業活動が、全面的に地域から認められ、利用者やご家族、近隣の連携施設等から選ばれる事業所にするために、すべての知恵と力を集中して事業活動を進めることが、経営改善を進めることにつながります。

職員が働きやすい職場を作ることも重要課題です。職場環境の整備をおこなうとともに、賃金・労働条件の改善を進め、すべての職員が生きがいと働きがいを持てる事業所運営を進めましょう。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

【第3号議案】

第14期役員選挙の件

別紙資料参照

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

【第4号議案】

役員報酬限度額決定の件

I. 理事報酬

2024年度の理事報酬限度額案として、以下のとおり28,000,000円を提案いたします。

区分	定款に定める 理事の定数	2024年度 理事数	理事報酬限度額
理事 常勤理事及び非常勤理事	20名以上25名以内	22名	28,000,000円

- 理事会は、2024年度理事報酬限度額案について、3つの指標(業績、社会的水準、職員賃金との均衡)と照らし合わせ妥当であると判断し、理事会で総代会議案とすることを決定しました。
- 2024年度の理事報酬限度額案は、規則第2号「役員報酬規則」別表に定める理事の役位ごとの報酬額に基づき、第13期理事会が想定できる報酬の限度額の上限で組み立て算出しています。なお、次の内訳で算出しています。
 - ・常勤理事は、専務理事、常務理事を含む4名
 - ・非常勤理事は、理事長を含む18名
- 2024年度の各理事の報酬は、規則第2号「役員報酬規則」第4条(役員報酬額の決定)に基づき、総代会で決定された理事報酬限度額の範囲内において、総代会後の理事会で審議の上、3分の2以上の多数による議決で決定し、支払われます。
 - ※ 職員理事のうち、専務理事および常務理事は、給与総額が税法上理事報酬となります。(理事報酬=理事手当+本俸となります。)
- 支払い期間は、2024年7月1日より2025年6月30日までです。

II. 監事報酬

2024年度の監事報酬限度額案として、以下のとおり2,304,000円を提案いたします。

区分	定款に定める 監事の定数	2024年度 監事の定数	監事報酬限度額
監事 準常勤監事及び非常勤監事	2名以上3名以内	3名	2,304,000円

- 2024年度の監事報酬限度額案は、規則第2号「役員報酬規則」別表に定める監事の報酬額に基づき、次の内訳で算出しています。
 - ・準常勤監事 1名
 - ・非常勤(有識者)監事 2名
- 2024年度の各監事の報酬は、規則第2号「役員報酬規則」第4条(役員報酬額の決定)に基づき、総代会で決定された監事報酬限度額の範囲内において、総代会後の理事会で監事全員の同意により決定し、支払われます。
- 支払い期間は、2024年7月1日より2025年6月30日までです。

議案の本旨に反しない範囲の字句修正は、理事会にご一任ください。

各事業所の 2023 年度まとめと 2024 年度目標

けいちく事業所	P.52
ひまわり事業所	P.53
北九州統括事業部	P.54
水巻事業所	P.55
嘉飯事業所	P.56
直方事業所	P.57
福津事業所	P.58
ぬくもり事業所	P.59
青葉事業所	P.60
東事業所	P.61
ミナミ事業所	P.62
西南事業所	P.63
久留米事業所	P.64
相談支援センターふくおか	P.65
水巻児童クラブセンター	P.66
本部事務局	P.67



けいちく事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- ・組合員拡大、知名度向上、地域との繋がりを再構築を目指して、公民館への訪問をしました。地域の困りごとの聞き取りや対応事例、地域に向けての講座など計画しています。
- ・Instagramを開始しました。事業所の日々が伝わるように頑張っています。
- ・利用者様の外出レクリエーションを再開しました。買い物など楽しまれています。
- ・組合員様のお困りごとに対応できるように近隣にある二つの事業者様と連携しました。事業所では対応できないようなことも対応できるようになってきています。

目指す目標

- ・感染症も落ち着き、地域に根差す。開かれた事業所活動を進めます。
- ・困ったときに、一番に相談できるような事業所を目指します。
- ・行事、イベント、祭りなどを再開します。
- 皆さんが笑顔あふれるような取り組みを増やします。
- ・地域に向けて、情報や取り組みを発信できる体制を強化します。
- ・職員や組合員様が自慢できるような組織になれるようにわくわくする議論をしていきます。

○2024年度の目標



ひまわり事業所



2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

◇2023年度のひまわりの取り組みとして利用者様に季節を体感してもらう行事をたくさんおこないました。

春はお花見をしながらスタッフ手作りのお弁当と一緒に食べ、庭で採れたタケノコを炊いたり、梅の実をジュースにしたり。

夏はそうめん流しマシーンを3台駆使し、流れてくるそうめんを楽しく奪い合い(?!)

秋は運動会からの敬老会、そしてみんなが一番盛り上がるハロウィーンで仮装大会をエンジョイ!!

冬はクリスマス会&忘年会を経て、新年会で一杯やりながら美味しいおせちを堪能しました。

◇instagramに皆さんの様子を定期的にアップし、利用者様ご家族や事業者さんなどを中心にフォロワーも増え、『インスタしてます!』のキャッチコピーでいろんな方々にアピールしました。それが功を奏したのか、デイの利用者様や入居者様も徐々に増え、定員15名から18名に上げることが出来ました。

改善した事例

◇重度の利用者様を生協ホームOHANA A棟から階段の無いB棟に住み替えていただくことで安全な移動ができるようになった。

◇専従の事務職を配置し、事務処理を円滑に行えるようになった。

目指す目標
黒字経営の達成

取り組みたい課題

- ◇すべてにおいての経費削減
- ◇みんなが気持ちよく働ける職場環境へ改善していく
- ◇整理整頓を心掛ける

2024年度の目標



北九州統括事業部



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

1. 北九州統括事業部の全ての部門で赤字決算となり、事業存続が危ぶまれる状況となりました。特に、デイサービスでのコロナ感染拡大による利用者減少や小規模多機能ほばしらでは、職員間の連携が取れずに退職者が続いたために新規利用者確保が困難になるなど、経営悪化のよう員となりました。
2. デイサービスとセットで運営していた生協ホームほばしらの家については、経営効率の点から事業廃止をせざるをえないと判断しました。(2024年4月末)

地域行事

1. 昨年12月コロナ後初めての組合員企画として、2つの事業所で「もちつき大会」を開催しました。利用者職や員と地域住民の参加で交流することができました。

目指す目標

1. 事業存続をめざして全部門での経営改善を行います。
 - ・デイサービス夢ひろば、小規模多機能ほばしらの利用者獲得を達成するための営業活動や介護内容の充実を図ります。
 - ・経費の節減に努めるとともに、チームケアを高める職員体制づくりを進めます。
2. 管理者交代で次の世代を担う職員育成と研修・教育を重視します。
3. 地域との交流を広げるために、引き続き「もちつき大会」等の行事を行います。
4. 経営を支える出資金増資や組合員拡大では、職員理解と地域組合員拡大をめざします。

○2024年度の目標



水巻事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- ・レクレーションの充実
- ・会議や研修の定例開催
- ・毎日の朝礼・終礼での情報共有
- ・個別のリハビリの充実
- ・チームケアで業務改善へ

改善した事例

折々の機会をみつけ、楽しみの場面を提供しました。職員の子どもたちも巻き込んでのお祭りやお花見ドライブ、赤とんぼ劇団も活躍しました。まだまだ、足りないことは多いけど、コロナ禍の苦しい時間を抜け出して本来の笑顔を増やしてきました。

目指す目標

- ・職員が自ら運営する協同組合としての赤とんぼを学習し、在宅老所ケアの実践をさらに一歩進める
- ・びくともしない安定の経営

取り組みたい課題

- ・BCPの共有とバージョンアップ
- ・尊厳を守れる介護の実践学習
- ・平和の活動
- ・介護者の社会的地位向上にむけての活動

○2024年度の目標



嘉飯事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

※コロナから無縁の4年間でしたが1月に感染が広がり数日デイを閉鎖せざるを得ない状況となりました。介護施設での感染拡大は命に係わることに繋がりますがご利用者様軽症者の方が多く医師指導の下順調に回復されました。スタッフも感染しても勤務を続けてくれ、嘉飯事業所皆が1つになり乗り越えることができました。

改善した事例

※ひやくさいハウスの夕食を手作りに変更しました。温かい家庭的なお食事にご利用者様方の満足度が上がりました。仕出し屋からの提供から手作りにしたことで経費削減にも繋がりました。

※ひやくさいハウスの入所を増やすため職員による居室のリフォームを行い住処としての安心感や清潔感、安全に考慮した素敵な居室が出来上がりました。

目指す目標

※地域とつながりを持ち、地域に根差した事業所でありたい

※職員が生き生きと働き皆で一丸となり黒字経営を目指す

※にぎわい荘・ひやくさいハウスにお願いしたくなるような事業所になる

取り組みたい課題

※黒字経営を現実に行えるよう職員全員で経費削減・的確な人員配置を意識していく。定員まで増やし黒字に展開することの喜び達成感を皆で共有したい

※地域の方また地域外の方にも嘉飯事業所を知っていただけるよう地域行事への参加をし知名度を上げる

○2024年度の目標



直方事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- ※通所での外食レク
- ※季節ごとの催し物への参加
- ※イオン・フードコート、ジョイフル、回転寿司
- ※バーベキュー大会、花火大会、鯉のぼりドライブ
- ※運営委員会の取り組み
- ※ヘルパー会議の充実
- ※直方と嘉麻の2か所でヘルパー会議を行う
- ※残業のないシフトの組み方の実施

改善した事例

- ※外食レクの全員参加
- ※新規で入所され持ち込み褥瘡が食うヶ月を経て完治された
- ※無表情だった利用者様に笑顔が見られ声も出されるようになった
- ※退院後の体重減少や覚醒状態の悪化などが日常生活での関わりで改善方向に向かう
- ※有給休暇、公休をとりやすくした

目指す目標

- ※生協ホームの満床継続
- ※利用者様を寝たきりにさせない
- ※外出の機会を増やす
- ※地域の行事参加
- ※ゆいサポート活動の拡大
- ※セエアハウスの空き家をなくす
- ※介護保険外の自立支援
- ※高齢職員の働き場所の提供
- ※お困りごとの相談窓口になる
- ※公的機関につなぐ
- ※活動内容を発信すべくニュースの発行

取り組みたい課題

- ※組合員さんの活動の充実
- ※組合員さんの増加への取り組み
- ※各部門会議の参加
- ※各関係機関との連携
- ※各部門の職員確保
- ※介護職員の処遇改善

○2024年度の目標



福津事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

昨年は事業所として法令遵守と環境整備ができていないことが明らかになった1年でした。長年、地域においては看取りまでの在宅介護をとことん支援する一翼を担ってきましたが、事業所が法令を遵守するという姿勢が大きく後退していました。

12月～3月にかけて毎月虐待防止の研修と事業所の環境整備に取り組みました。職場運営も大きく改善し自らが動く職員集団になりつつあります。

目指す目標

虐待につながりかねない不適切なケアを克服して、認知症と医療に強い介護力をもった職員をつくります。また、みんなが情報を共有し、みんなで話し合い働きやすい職場運営・職場環境をつくるのが今年の大きな目標です。

当面、減った利用者を増やします。その為のデイサービスの強みをはっきりさせて外に発信していきます。

○2024年度の目標



ぬくもり事業所

お花見



2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

2023年度は利用者様のADLの維持・向上を目標とし個別機能訓練に力を入れてきました。利用者様の個々にあった目標、訓練内容を作成し、週に3回程度職員マンツーマンでの対応のもと取り組んでまいりました。1ヶ月に一度評価を行い、利用者様の意見や職員の意見を踏まえ新しい目標を立てる事で利用者様のやる気に繋げていきました。利用者様より「体操をし始めて身体が楽になったよ」、「今日は体操はしないの？」など積極的なお声を頂き嬉しく思っています。

改善した事例

コロナで積極的には取り組めなかったドライブレクを少しずつ再開し4月はお花見にお出かけしました。外で桜を見る利用者様の笑顔はとて素敵でした。またぬくもりの玄関に小さな花壇を作り、季節ごとのお花を植え天気の良い日には利用者様とひなたぼっこをし外の空気を肌で感じながらリフレッシュできる環境作りに取り組みました。

目指す目標

～ぬくもりのスローガン～

- ・利用者様の立場にたった介護を！
- ・すべての職員がどの仕事にも対応できるようにスキルアップ！
- ・職員同士が円滑に動けるようコミュニケーションが取りやすい職場にしよう！
- ・挨拶は基本！大きな声で笑顔で！

取り組みたい課題

- ・散歩やドライブ、個別機能訓練などこのまま継続していく
- ・働きやすい人間関係、職場作り
- ・利用者様の満足度のアップのための日々のデイサービスの内容の見直し

2024年度の目標



青葉事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

* 沢山の事が自粛されていた「コロナ禍」も落ち着き、去年は元気になれるかと思いましたが、スタッフのコロナ感染や体調不良が続出し体制作りに悩みました。
 ご利用者のコロナ感染後、気力体力の低下が見られ体操やレクリエーションの内容を楽しく出来る様に工夫し行いました。
 特に「ビーチボールサッカー」は、介護5で車いすの方でも体や足を出そうとする姿が見られるようになりました。
 「生協ホーム」の利用も東事業所の声掛けのお陰もあり、東のご利用者様の利用が増えて来ています。継続できるように連携を取りたいと思います。

* カナミックの導入などもあり、スタッフの中でも混乱している様子が見られていましたが使いこなしも出来てきたようで、「少し、楽になったようだね」の声も聴かれる様になってきています。コロナもまだ、油断できません！頑張らなければいけませんね。



目指す目標

- 赤字・人員不足の状態から脱出出来るように、利用者獲得に努める。
- ご利用者もスタッフも楽しく過ごせる環境作りをみんなで行う。



○2024年度の目標



東事業所

○2023年度のまとめ・振り返り



取り組んだ活動

昨年9月、『宅老所もやいの家』と『箱崎第2もやいの家』が合併しました。

利用者様をはじめご家族、ケアマネ方に説明しご理解いただき、なんとかスタートする事ができました。

今年の2月からは日曜営業も始めました。

改善した事例

合併したことで利用者数が増えたため、スムーズにサービス提供できるように1日の流れを工夫しました。



○2024年度の目標

目指す目標

昨年末から入院が相次いでいます。その後、おためし利用、お問い合わせは頂いてますが、ほとんどがご利用に繋がっていない状況です。

ご利用者数を合併した当初ほどに戻したいとみんなで頑張っています。

取り組みたい課題

営業活動を計画的に実施します。また、体操やレクなどをもっと楽しんでもらえるように工夫します。



三十三事業所

○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

訪問介護・通所介護・小多機の事業所です。2023年度は人員調整に苦慮した年でした。その中で、3拠点の職員で協力しながら日々活動し、訪問介護への負担が一番多くありましたが、何とか切り抜けた年でした。そのような状況でも、通所では包括などへの営業活動が功を奏し、それぞれに新規問い合わせも順調にありました。

改善した事例

2023年度の後半からはコロナの影響も薄れて、いろんなものが再開されてきたことにより、問い合わせも多くなっていきました。また、通所に関しましては1か月5～10件営業し、1日あたりの利用者が7.8名から11名に増えていきました。訪問介護・小多機も真摯に利用者支援を行い、それぞれに今までの努力が結び、新規利用者を獲得していくことができました。そのことから、1年を通して黒字収益を上げることができています。

目指す目標

2024年は世の中全体がフリーになってきています。介護事業所も開かれた事業所を目指していかなくてはと思います。

利用者様のより良い生活ができるようさらに意識向上して、安心安全を第一に笑顔溢れるサービスを提供し、3拠点協力して日々頑張っていきたいと思います。

職員全体の高齢化も進んでいますが、若い人も同様に、健康管理に気を付け、職員がいつまでも働ける場を目指していきたいです。

取り組みたい課題

小多機ではイベントを控えており、職員も新しい人が多く、外出・家族会・地域への関わりやボランティアの受け入れと計画することがいっぱいです。

職員の向上心を上げるための研修等をミナミ事業所としても行いたいと考える。

○2024年度の目標



西南事業所

○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

西南事業所は2023年度、「赤字体質からの脱却」を目標に掲げ、経営改善に取り組みました。ムダを削減し、売り上げ増加に努めました。万年赤字が続いていたので、とても困難な課題でした。

改善した事例

以前と比べると、事業所はずいぶんスリムで効率的な運営を実現できたと思っています。残念ながら、年間を通して黒字化はできませんでしたが、「赤字体質」は改善できたと自負しており、今後のさらなる発展に向けての大きな一歩となったと考えています。



○2024年度の目標

目指す目標

2024年度の西南事業所の目標は、結果を出すことに重点を置いています。昨年できなかった、年間を通じての黒字化が目標です。

取り組みたい課題

そのために、営業活動を強化し、利用者数の増加を図ります。職員研修を通じてよりよい介護を提供できるように改善します。また、地域活動への参加を通じて、地域社会における認知度と信頼性の向上を目指します。

久留米事業所



○2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- ※小規模事業所内の整理整頓
- ※通所利用者確保のための営業活動
- ※通所のレクリエーションを充実させる
- ※剰余確保に努める
- ※感染症予防の徹底

- ※職員数の確保
- ※ケア会議、小規模鍵、管理者会議の充実
- ※職員間の情報共有の徹底
- ※職員間の報・連・相の徹底
- ※ヘルパーステーションの移転

改善した事例

- ※小規模事業所内は、いつも綺麗である
- ※毎日必ずレクリエーションを行っている
- ※各会議の実施と内容の充実
- ※毎日の申し送りやケア会議で所億印鑑の情報共有が出来ている
- ※感染症が発生したが拡大を予防できた
- ※新規利用者の確保が出来た
- ※欠損から剰余に転じた
- ※ヘルパーステーションの移転が現実になった



○2024年度の目標

目指す目標

- ※事業剰余の継続
- ※職員数の確保
- ※通所利用差の確保の継続
- ※ヘルパーステーションの利用者確保

取り組みたい課題

- ※通所利用者数を確保する
- ※配置基準割れを起こさないように職員数を確保する
- ※地域とのかかわりを持ち地域に根差した事業所に成れるようにする

福岡相談支援センター



2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

昨年5月からコロナ渦対応は終了し、モニタリング等のご自宅訪問となった。効率よく訪問できる様にスケジュールをたてた。

前年度と変わらず、法人内のヘルパー事業所に支援をしてもらえる様に声掛けした。

改善した事例

変わりなく活動しているが、基幹センターからの依頼が増え、連携がとれる為、困難事例で悩む事が少なくなった。

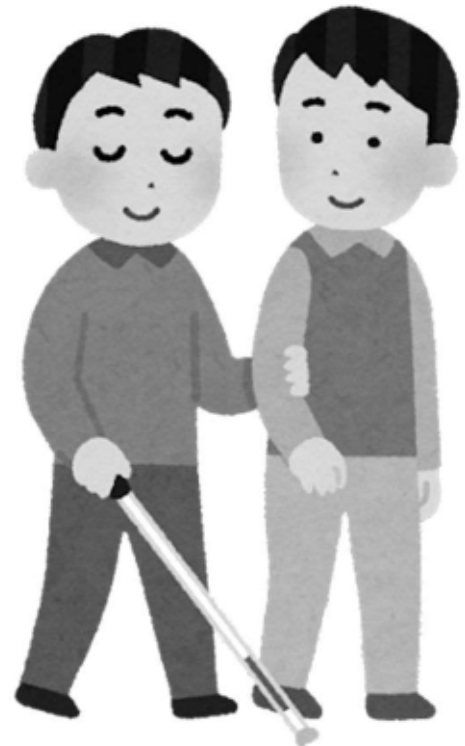
目指す目標

より利用者に信頼される支援を行える様、知識を増やし、確かな情報を提供していく。

取り組みたい課題

効率よく訪問する。今年度から加算の種類が増えたが、理解できていない部分が多い。
加算を上手にとりながら、事業収入を上げる。

2024年度の目標



水巻児童クラブセンター



季節に合わせた折り紙や壁面製作をしています



改修が完了して過ごしやすくなったえぶり児童クラブ

2023年度のまとめ・振り返り

取り組んだ活動

- 様々な感染症への対応（室内・玩具の消毒、手洗いの徹底等）
- 季節を感じられるおやつを提供
- 季節に応じた製作、工作や壁面製作
- お楽しみ会（集団遊び、ビンゴ大会等）の開催
- 地域との交流（いもほり、看護実習生の受け入れ、大学生サークル活動の受け入れ等）
- 「こども会議」の実施
- 各クラブ通信の発行（月1回程度）
- 子ども、保護者へのアンケートの実施
- 支援員研修
- 警察との連携（防犯教室）

改善した事例

- えぶり児童クラブの改修工事（外壁・屋根の塗装、床・デッキの研磨、トイレの全面改修、水道蛇口のセンサー化、照明のLED化、エアコンの交換等）

目指す目標

- 2024年度は業務委託5年目となります。今まで以上に、より良い保育・職場環境を目指します。
- 基本的な感染対策は継続しつつ、臨機応変に対応していきたいと思えます。
- 子ども・保護者はもちろん、職員も笑顔で過ごせるクラブを目指します。

取り組みたい課題

- 子どもたちの意見を反映するための「子ども会議」の実施。
- 地域との交流。
- アンケート結果を反映したクラブ運営。
- 保護者との対面の交流。（レクレーション、保育見学会、懇談会等）

2024年度の目標



おやつやお弁当の前にはしっかり手を洗います

本部事務局

【経理チーム】



【人事チーム】



【総務チーム】



2023年10月に
移転をおこないました。



2023年度のまとめ・振り返り

◇新型コロナウイルスは2023年5月8日より「5類感染症」となりました。それでも影響は大きく感染症への対策は必要です。刻々と変わる状況の変化に伴い改めて本部事務局のあり方を見直す1年となりました。基本は変わらず、今後も注意して感染予防支援を継続します。

◇勤怠システムの運用の徹底を図りました。同システムの運用により、各事業所での給与作業の迅速な処理に繋がっています。

◇介護記録・請求システムの導入をおこないました。システム化による内部監査の変更、債権管理の変更をおこない、業務効率の向上を目指しています。

◇本部事務局の移転をおこないました。
(博多区店屋町 → 博多区中洲)

2024年度の目標

◇昨年度から「事業部」を稼働させました。2024年度予算策定、アクションプランの策定で重要な働きをしました。今年度も各事業所の事業推進アクションをサポートして参ります。

◇介護請求システムを活用し債権管理の徹底と事業所との情報共有や連携を強化します。

◇勤怠システムと介護記録システムの連携をおこない、ヘルパーの給与計算の簡略化をすすめ、業務の効率化を図ります。

◇2024年度は内部統制方針の下、従来行っていた介護保険の内部監査に加え、人事の内部監査を実施します。また、介護保険の内部監査は昨年度導入した介護記録・請求システムの利点を活かした内容で実施を進めます。

◇人事制度(賃金・人事評価)の改革を進めます。

〈メモ〉

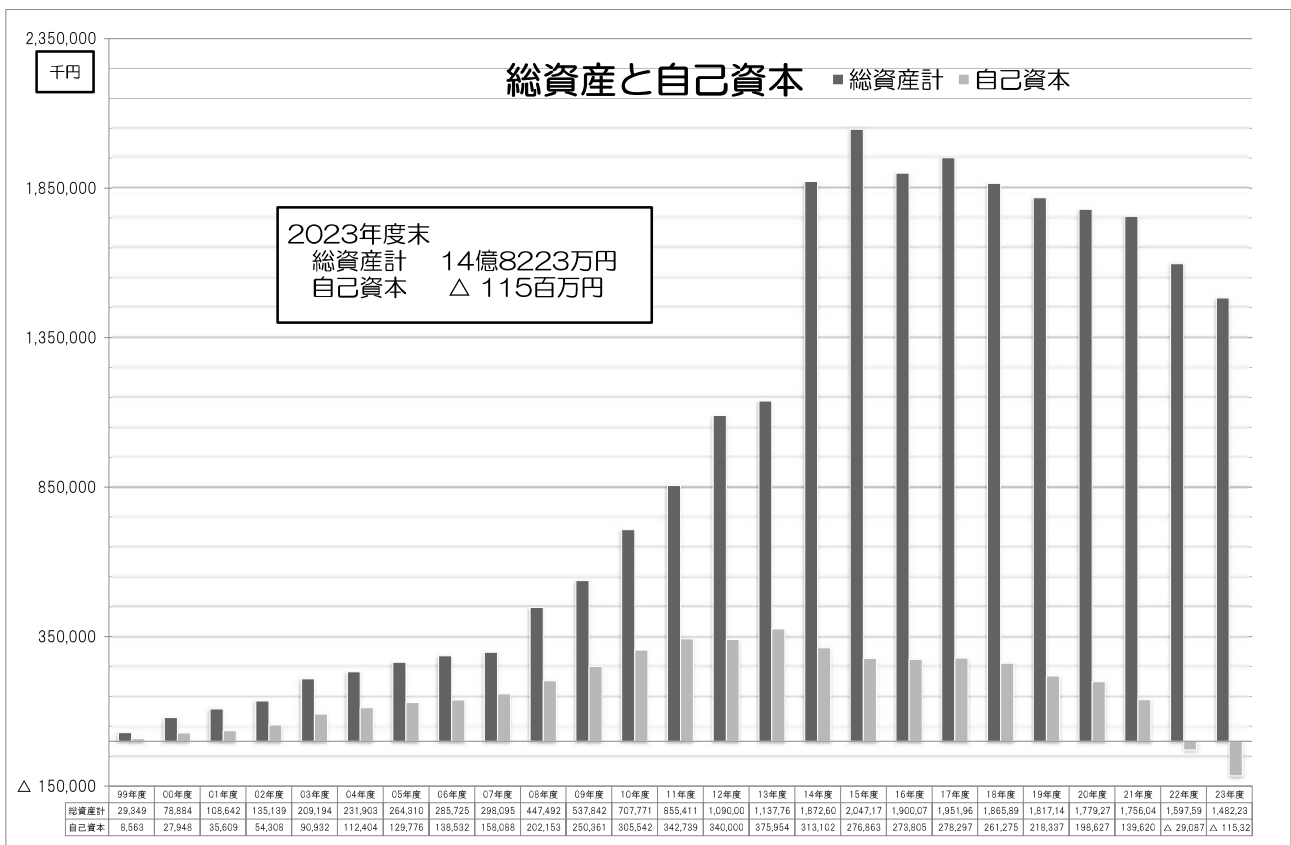
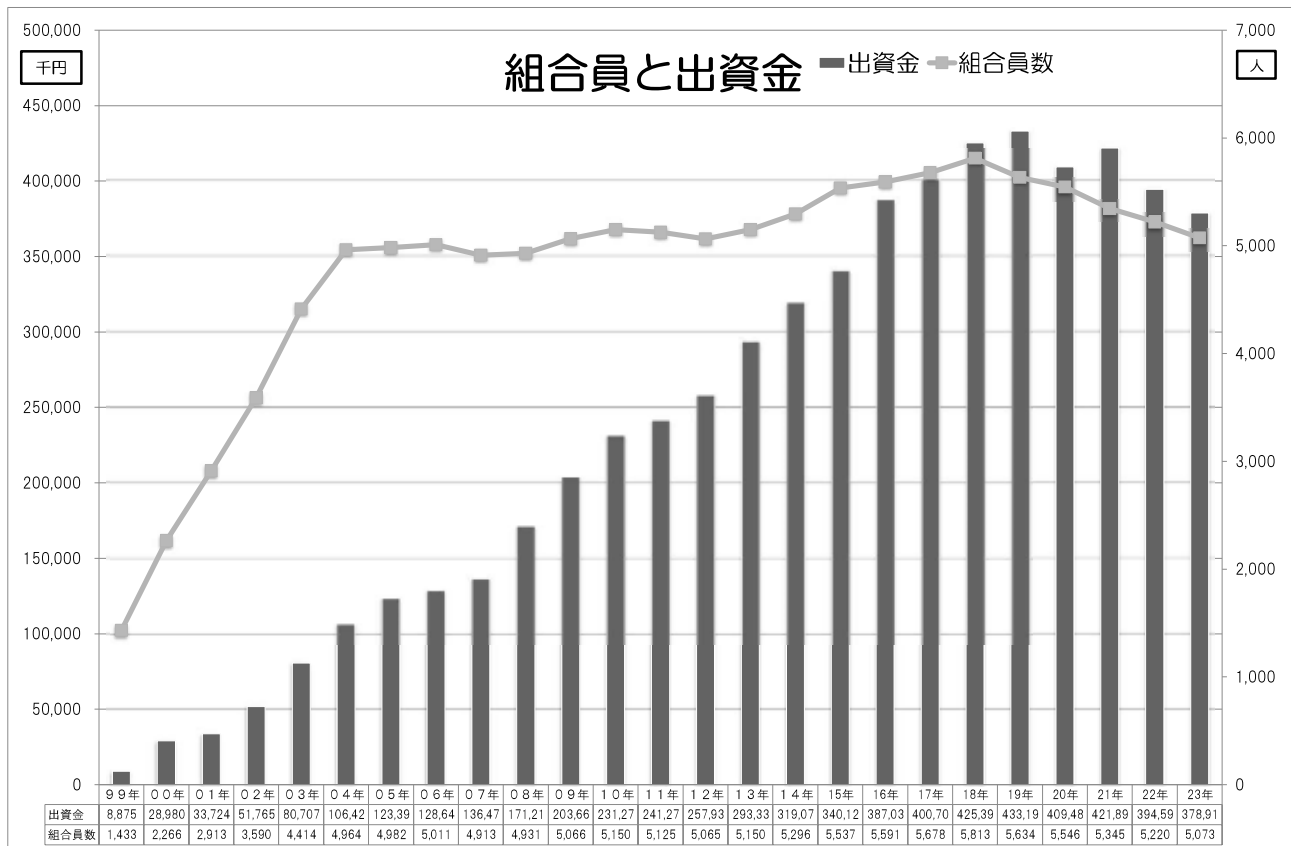
A large rectangular area with a solid black border, containing horizontal dashed lines for writing notes.

組織年次資料

グラフで見る 23 年のあゆみ	P.70
2023 年度月別事業高推移	P.71
理事会活動報告	P.72
2023 年度活動	P.74
事業所 MAP	P.75
2023 年度事業所別実績	P.76
主要介護保険事業の年度推移(過去 3 年)	P.77



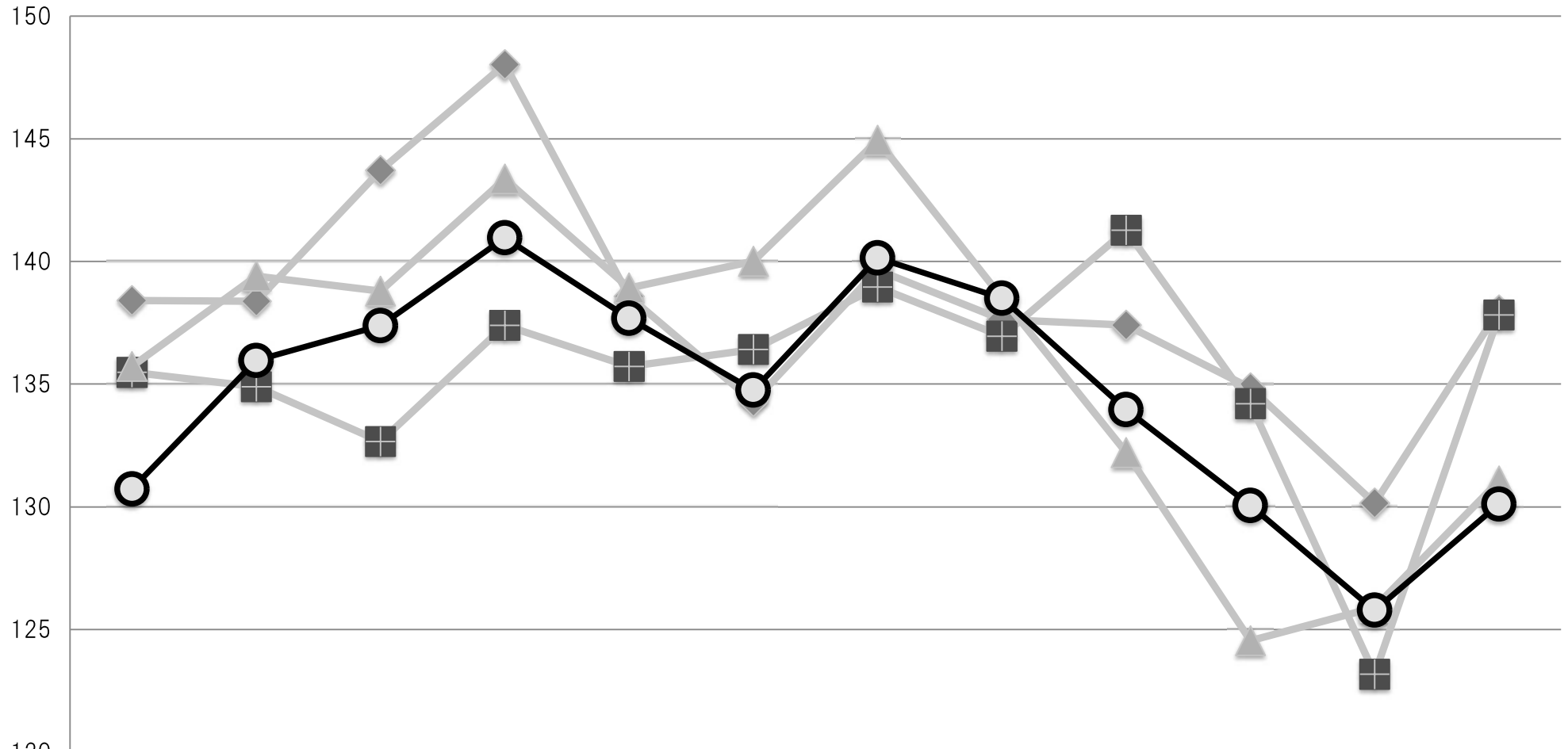
グラフで見る23年間のあゆみ



百万

2023年度月別事業高推移

-71-



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆ 20年度	138,405	138,377	143,716	148,034	138,585	134,281	139,650	137,635	137,407	134,850	130,151	138,025
■ 21年度	135,481	134,896	132,658	137,397	135,722	136,415	138,959	136,955	141,277	134,207	123,176	137,821
▲ 22年度	135,723	139,407	138,796	143,364	138,920	140,011	144,935	138,523	132,210	124,540	125,893	131,059
● 23年度	130,725	135,962	137,385	140,964	137,686	134,755	140,145	138,503	133,960	130,054	125,779	130,112

理事会活動報告(主な審議事項)

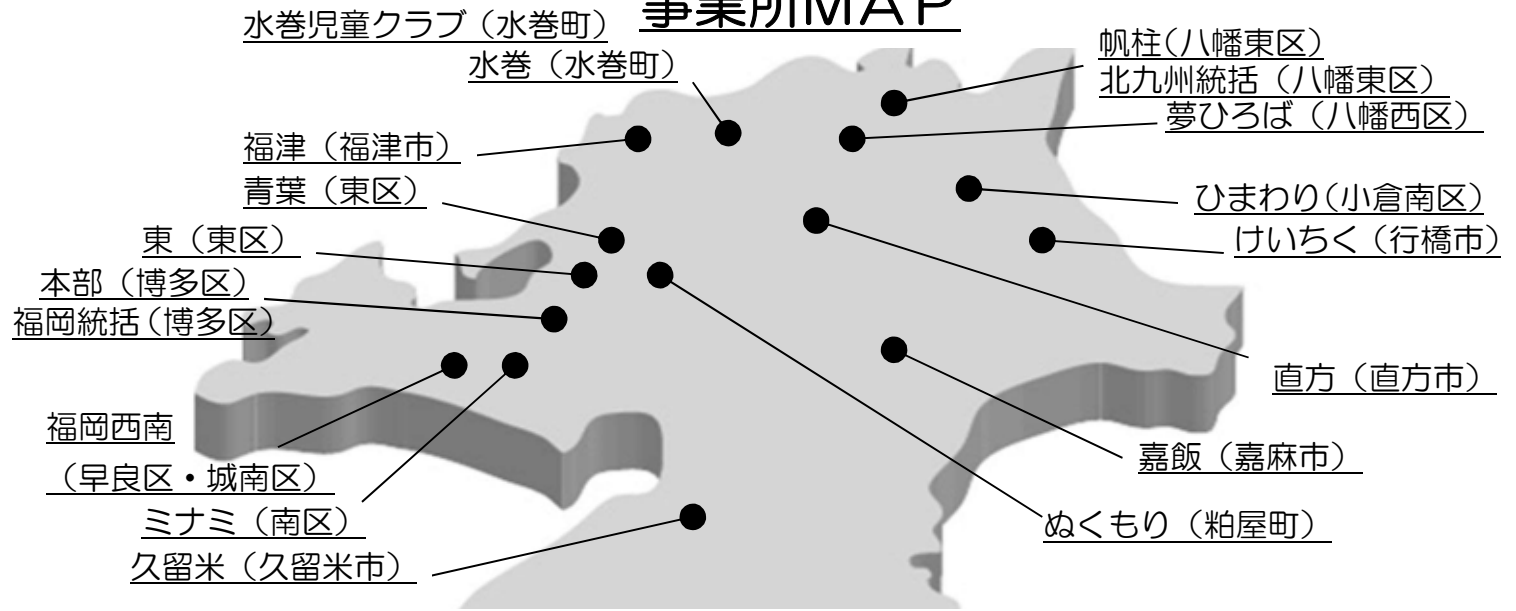
第13期 第11回定例理事会	(2023年 4月29日)	総代会議案変更に関する件 日本高齢協連合会第22期通常総代会代議員選出に関する件 福岡県生協連通常総会代議員選出及び次期役員推薦に関する件 本部事務所移転に関する件
第12回定例理事会	(5月27日)	2023年度予算案の承認に関する件 総代会議案の承認に関する件 総代会招集手続きに関する件 夏期一時金支給方針に関する件 夏期一時金支給に伴う短期資金借入に関する件
第13回定例理事会	(7月1日)	第13期(2023年度)理事報酬の承認に関する件
第14回定例理事会	(7月29日)	東事業所「宅老所もやいの家」事業廃止に関する件 嘉飯事業所「ヘルパーステーションいきいき」事業廃止に関する件
第15回定例理事会	(8月26日)	審議事項なし
第16回定例理事会	(9月30日)	2023年生協強化月間&職員紹介月間方針案決定の件 介護業務ソフトの導入の件 最低賃金改定に伴う法人の対応の件 けいちく事業所「ふくし生協訪問看護ステーション京築」の事業廃止に関する件
第17回定例理事会	(10月28日)	冬期一時金支給方針に関する件 冬期一時金支給に伴う短期借入に関する件 見なし自由脱退手続き後の組合員の身分回復の件
第18回定例理事会	(11月25日)	福智町放課後児童健全育成事業業務委託への応募に関する件
第19回定例理事会	(12月23日)	予算編成方針(案)の策定について
第20回定例理事会	(2024年 1月27日)	審議事項なし

第 21 回定例理事会	(2月24日)	理事会運営規則の改定の件 川崎町放課後児童健全育成事業業務委託への応募の件
第 22 回定例理事会	(3月25日)	2024 年事業計画に関する件 2024 年度予算案に関する件 総代選挙管理委員の選出、総代選挙区、総代定数の決定について 規則第 3 号理事会運営規則の改定の件 2024 年度内部統制システムの構築と運用の方針の決定の件 日本高齢者生活協同組合連合会第 23 回通常総代会代議員選出に関する件 常勤理事会議構成員変更の件
第 23 回定例理事会	(4月27日)	2024 年予算案の承認に関する件 役員選挙管理委員の選出、役員選挙区、役員定数決定について 第 27 回通常総代会議案項目の承認に関する件 所在不明組合員のみなし自由脱退に関する件

2023年度活動

月	組織・運動分野	事業・経営分野	管理・運営分野
2023 / 4	1日 職員紹介制度キャンペーン開始	19日 事業所長会議 17日 監事監査（出資金）	3月31日 選挙管理委員会 5日 総代選挙公示 21日 三役会議 21日 内部統制委員会 29日 理事会
5	15日 ひゃくさい121号発行	17日 事業所長会議 23日 監事監査	9日 総代選挙 19日 三役会議 19日 内部統制委員会 13日 ブロック別総代会議（北九州） 14日 ブロック別総代会議（筑豊・遠賀川） 21日 ブロック別総代会議（福岡・筑後） 27日 理事会
6	25日 第26回通常総代会	21日 事業所長会議 10日 高齢協連合会総会	23日 三役会議 9日 内部統制委員会 25日 第26回通常総代会
7	15日 ひゃくさい122号発行 10日～ 総代会決定学習会	19日 事業所長会議 25日 看護師意見交流会	1日 理事会 14日 内部統制委員会 23日 三役会議 28日 理事会
8	フェスタ実行委員会①②③	16日 事業所長会議 3日 生活相談員意見交流会	21日 三役会議 11日 内部統制委員会 29日 理事会
9	15日 ひゃくさい123号発行 15日 お困りごとアンケート配布 フェスタ実行委員会④⑤	20日 事業所長会議 28日 組織担当者会議	22日 三役会議 15日 内部統制委員会 30日 理事会
10	1日 生協強化月間 フェスタ実行委員会⑥ 22日 ふくし生協フェスタ開催	18日 事業所長会議 25日 事務担当者会議 7日 調理員意見交流会	20日 三役会議 13日 内部統制委員会 28日 理事会
11	15日 ひゃくさい124号発行 フェスタ実行委員会⑦	15日 事業所長会議 監事監査 19日 予算編成会議	17日 三役会議 10日 内部統制委員会 25日 理事会
12	15日 2024年度カレンダーポスター制作	20日 事業所長会議	15日 三役会議 8日 内部統制委員会 23日 理事会
2024 / 1	1日 みなし自由脱退公告 15日 ひゃくさい125号発行	17日 事業所長会議	19日 三役会議 12日 内部統制委員会 27日 理事会
2		21日 事業所長会議 6日 看護師意見交流会	16日 三役会議 9日 内部統制委員会 24日 理事会
3	4月3日 ひゃくさい126号発行	20日 事業所長会議	22日 三役会議 15日 内部統制委員会 30日 理事会

事業所MAP



事業所 (所在地)	主な事業	事業所 (所在地)	主な事業
けいちく (行橋市南泉 1-35-2)	居宅介護支援・訪問介護・通所介護(2)・障がい者支援・小規模多機能・グループホーム・生協ホーム 代表電話：0930-26-3131	めくもり (粕屋町原町 2-2-2)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-931-7585
ひまわり (小倉南区母原 645-4)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-452-0410	青葉 (東区青葉 6-29-10)	通所介護・生協ホーム 代表電話：092-663-2013
北九州統括 (八幡東区尾倉 1-14-25)	居宅介護支援・訪問介護・障がい者支援 代表電話：093-663-0109	東 (東区箱崎 1-26-36)	訪問介護・通所介護・障がい者支援 代表電話：092-409-7675
帆柱 (八幡東区尾倉 1-14-25)	小規模多機能 代表電話：093-671-1235	福岡統括 (博多区中洲 5-1-22 6F)	相談支援 代表電話：092-631-8277
夢ひろば (八幡西区穴生 2-5-91)	通所介護・生協ホーム 代表電話：093-644-3113	ミナミ (南区皿山 3-6-20)	訪問介護・通所介護・小規模多機能型・障がい者支援 代表電話：092-552-6366
水巻 (水巻町頃末南 1-12-2)	居宅介護支援・通所介護(2)・生協ホーム(4) 代表電話：093-201-6627	福岡西南 (城南区梅林 5-52-10)	訪問介護・通所介護・認知症対応型通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：092-866-1808
直方 (直方市山部 1419-8)	訪問介護・通所介護・障がい者支援・生協ホーム・シェアハウス 代表電話：0949-23-8220	久留米 (久留米市国分町 1029-2-5)	小規模多機能・訪問介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0942-27-9613
福津 (福津市東福間 3-4-7)	通所介護・生協ホーム(2) 代表電話：0940-39-3008	水巻児童クラブ (水巻町伊左座 3-4-1)	学童保育委託事業 代表電話：093-482-9833
嘉飯 (嘉麻市下山田 336)	通所介護・障がい者支援・生協ホーム 代表電話：0948-53-0839		

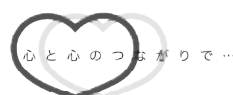
■2023年度 事業所別実績

事業所名		組合員数 (単位:人)		出資金 (単位:千円)		事業高 (単位:千円)			
		24年3月	23年3月	24年3月	23年3月	23年度	22年度	前年比	23年度予算比
北九州	けいちく	889	919	54,741	59,825	324,986	348,068	93.4%	88.9%
	ひまわり	272	272	39,165	39,053	52,683	61,555	85.6%	89.5%
	北九州統括	97	106	13,000	13,769	44,806	44,523	100.6%	90.5%
	帆柱	286	309	15,840	23,171	57,012	67,483	84.5%	87.1%
	夢ひろば	246	257	6,519	6,326	67,802	79,383	85.4%	83.5%
	水巻	422	425	38,331	40,133	226,289	197,280	114.7%	98.0%
	小計	2,212	2,288	167,596	182,277	773,578	798,292	96.9%	90.9%
筑豊	直方	517	526	34,466	34,717	145,877	133,523	109.3%	100.3%
	嘉飯	158	164	5,840	5,140	38,270	35,112	109.0%	86.6%
	田川	7	7	305	305	-	-	-	-
	宗像	31	33	495	440	-	-	-	-
	福津	124	134	10,098	12,176	116,406	117,859	98.8%	93.3%
	小計	837	864	51,204	52,778	300,553	286,494	104.9%	95.6%
	福岡・筑後	ぬくもり	392	407	24,438	23,353	90,937	90,970	100.0%
粕屋老人給食センター		13	13	1,899	1,899	-	-	-	-
青葉		161	169	7,261	8,136	36,533	36,246	100.8%	85.7%
東		254	261	7,378	7,014	70,761	81,362	87.0%	79.2%
ミナミ		296	302	21,726	23,456	133,835	125,234	106.9%	105.6%
西南		408	413	30,185	57,657	131,754	120,925	109.0%	96.0%
久留米		63	62	4,315	4,233	74,416	80,678	92.2%	88.7%
福岡統括		9	9	76	318	3,886	13,179	29.5%	69.0%
本部		160	159	54,887	26,432	0	0	-	-
学童 (直方・水巻)		63	60	6,775	5,819	74,613	74,613	100.0%	87.6%
小計		1,819	1,855	158,940	158,317	616,735	623,207	99.0%	91.1%
その他	205	213	1,180	1,220	-	-	-	-	
合計	5,073	5,220	378,920	394,592	1,690,866	1,707,993	99.0%	91.8%	
差引		△ 147		△ 15,672		△ 17,127			

主要数値の推移	組合員数	出資金額	事業高	経常剰余	総資産計	自己資本	自己資本
	(人)			(単位:千円)			比率
99年度	1,433	8,875	69,788	△ 1,295	29,349	8,563	29.2%
00年度	2,266	28,980	249,346	2,056	78,884	27,948	35.4%
01年度	2,913	33,724	329,315	6,915	108,642	35,609	32.8%
02年度	3,590	51,765	513,198	3,619	135,139	54,308	40.2%
03年度	4,414	80,707	677,531	5,098	209,194	90,932	43.5%
04年度	4,964	106,427	803,941	11,884	231,903	112,404	48.5%
05年度	4,982	123,399	802,653	12,471	264,310	129,776	49.1%
06年度	5,011	128,643	774,946	17,135	285,725	138,532	48.5%
07年度	4,913	136,472	762,101	21,317	298,095	158,088	53.0%
08年度	4,931	171,213	808,460	18,474	447,492	202,153	45.2%
09年度	5,066	203,665	963,267	28,624	537,842	250,361	46.5%
10年度	5,150	231,271	1,140,969	15,847	707,771	305,542	43.2%
11年度	5,123	241,278	1,266,833	△ 6,061	855,411	342,739	40.1%
12年度	5,065	257,936	1,364,830	2,495	1,020,501	339,637	33.3%
13年度	5,150	293,334	1,416,979	5,312	1,137,760	375,954	33.0%
14年度	5,296	319,073	1,491,436	△ 59,048	1,872,608	313,102	16.7%
15年度	5,537	340,128	1,650,845	△ 50,433	2,047,173	276,863	13.5%
16年度	5,591	387,041	1,653,739	△ 37,482	1,900,080	273,805	14.4%
17年度	5,678	400,700	1,695,361	1,452	1,951,962	278,297	14.3%
18年度	5,813	425,399	1,753,812	△ 35,364	1,865,892	261,275	14.0%
19年度	5,634	433,198	1,895,686	△ 28,005	1,817,144	218,337	12.0%
20年度	5,546	409,486	1,890,850	△ 3,310	1,779,270	198,627	11.2%
21年度	5,345	421,890	1,863,923	△ 26,927	1,756,041	139,620	8.0%
22年度	5,220	394,592	1,707,994	△ 137,529	1,597,591	△ 29,087	-1.8%
23年度	5,073	378,920	1,690,866	△ 76,558	1,484,358	△ 115,625	-7.8%

■主要介護保険事業の年度推移

	居宅介護支援 (利用件数)			訪問介護 (サービス提供時間数)			通所介護 (通所利用延べ人数)			備考
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	
けいちく	483	425	339	9,097	8,064	8,261	11,621	12,623	14,402	
ひまわり			697				3,609	3,916	3,295	
夢千帆	1,583	1,823	1,769							
北九州統括事業部 訪問介護				4,402	4,615	5,583				
帆柱 のどか								1,653	3,996	2023.3.31 帆柱のどか閉所
夢ひろば							5,998	7,074	7,470	
水巻	1,106	1,381	1,286				17,307	14,794	15,560	
嘉飯					318	1,397	2,569	2,512	2,497	
直方				4,372	6,329	11,774	9,097	8,202	6,951	
福津							9,227	9,758	8,286	
ぬくもり				4,485	4,325	4,156	5,938	5,747	5,926	
青葉							2,701	2,742	2,526	
福岡統括事業部 居宅介護支援		721	1,269							2022.11 居宅介護支援 廃止
東				2,675	2,526	2,904	2,932	4,647	4,682	2023.8 もやいの家 廃止・ 統合
ミナミ				5,735	6,115	5,776	2,728	2,163	1,485	
福岡西南				8,175	8,359	8,189	6,184	6,149	6,949	
久留米				1,559	1,203	887				
合計	3,172	4,350	5,360	40,498	41,855	48,926	79,911	81,980	84,025	
前年比	72.9%			96.8%			97.5%			



高齢者ふくし生協
福岡県高齢者福祉生活協同組合



〈メモ〉

A large rectangular area with a solid black border, containing horizontal dashed lines for writing notes.

好きなまちで
いきいきと暮らし、
住み慣れたまちで
安心して老いたい。

福岡県高齢者福祉生活協同組合

〒810-0801 福岡市博多区中洲 5-1-22 松月堂ビル 6F

TEL : 092-282-1431 FAX : 092-282-1433

E-mail : honbu@fukushiseikyou.jp

ホームページ :

